

官報

号外 昭和三十六年十月二十七日

第三十九回 衆議院會議録 第十六号

昭和三十六年十月二十七日(金曜日)

昭和三十六年十月二十七日

午後二時二十分 本会議

○本日の會議に付した案件

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

國家公安委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

運輸審議會委員任命につき事後の承認を求めるの件

労働保險審査委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

公正取引委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

社会保険審査委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

科学技術會議議員任命につき同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株式市場混乱とその対策に関する緊急質問(平岡忠次郎君提出)

臨時行政調査會設置法案(内閣提出)

災害対策基本法案(内閣提出)

国土開發縱貫自動車道建設法の一部を改正する法律案(塚原俊郎君外三十六名提出)

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(建設委員長提出)

畜産物の価格安定等に関する法律案(内閣提出)

大豆たね交付金暫定措置法案(内閣提出)

午後二時三十七分開議

○議長(清瀬一郎君) これより會議を開きます。

○議長(清瀬一郎君) この際、御紹介申し上げる。

ただいまカナダ首相ジョン・G・ディーフェンベーカー氏及び同夫人が貴賓席にお見えになりました。(拍手)

本院に御夫妻をお迎えいたしましたことは、まことに喜びにたえません。ここに、諸君とともに心から歓迎の意を表します。(拍手)

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

國家公安委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

運輸審議會委員任命につき事後の承認を求めるの件

労働保險審査委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

公正取引委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

社会保険審査委員會委員任命につき事後の承認を求めるの件

科学技術會議議員任命につき同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

日本放送協會經營委員會委員任命につき事後の同意を求めるの件

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

○議長(清瀬一郎君) お諮りいたします。内閣から、日本放送協會經營委員會委員に岩本正樹君、岡田順子君、勝沼精蔵君、濱田成徳君、國家公安委員會委員に小汀利得君、運輸審議會委員に相良千明君、労働保險審査委員會委員に百田正弘君、公正取引委員會委員に鈴木憲三君、社会保険審査委員會委員に赤松金雄君を任命したので、それぞれその事後の同意または承認を得たいとの申し出があります。右各件はいずれもその申し出の通り決するに御異議ありませんか。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、その通り決しました。

科学技術會議議員任命につき同意を求めるの件

○議長(清瀬一郎君) さらに、科学技術會議議員に田代茂樹君、丹羽周夫君を任命したので、科学技術會議設置法第七条第一項の規定により本院の同意を得たいとの申し出があります。右申し出の通り同意を与えるに御異議ありませんか。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、同意を与えるに決しました。

日韓會議再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

○田邊國男君 緊急質問許可に関する動議を提出いたします。

すなわち、この際、松本七郎君提出、日韓會議再開に関する緊急質問を許可されんことを望みます。

○議長(清瀬一郎君) 田邊國男君の動議に御異議ありませんか。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号 日韓會議再開に關する松本七郎君の緊急質問

三六〇

うまでもなく、過去の植民地支配への反省から出発しなければならぬというところであります。(拍手)しかるに、今までの日韓會議ですら、日朝両民族の平和、平等、友好をはかるという真の基盤から遊離したものであったのです。ここに社会党が反対してきた根本の理由があります。

十年前の一九五一年十月に、マッカーサー元帥の指令によって開かれた日韓準備會議以来今日のまでの経過を顧みて、すべての會議に共通して言えることは何かと申しますならば、それは米国の植民地体制の危機に際して、アメリカの仲介とその積極的な働きかけによって會議が開かれてきたという点であります。その経過が示す通りに、日韓會議は、米国の極東政策に奉仕する性格のものと斷言できるのであります。(拍手)特に、今回の會議は、日朝両民族間の友好増進というペースで行なわれているのでは断じてありません。韓国を反共の壁にしようとする政府・自民党の意図が露骨に現われております。ポツダム宣言にいう全朝鮮の独立や韓国民の感情も忘れ去り、アメリカ、日本の極東における反共のとりでを、韓国民の犠牲の上に築こうとしているのが、今次會議の性格であることは明瞭であります。(拍手)

まず藤枝防衛庁長官は、金裕澤企画院長官に對しまして、日本の防衛計画を作るためにも、韓国の実情を知ることが必要であり、招きがあれば自衛隊幹部を韓国に派遣したいと言っております。その後、韓国から招きがあったのでございますが、ちよいとそれが十月一日で、国軍の日に当たっております。台湾、南ベトナムの軍人も招かれておりましたので、これらと一緒に国民感情を刺激してまいりと考えてたために、これをやめたのであります。しかし、藤枝氏は、韓国人の記者に對しまして、機会があれば行きたいということをはっきり言明されております。また小坂外務大臣は、今国会の外交演説の中で「韓国の運命は直ちにわが国の運命に影響すると申しても過言ではないのであります」と強調して、運命共同体論を展開しておるのでございます。池田首相もまた、九月二十九日の本院本會議における成田議員の質問に對しまして、「私は、日本と韓国との従来からの関係、また、将来も離るべからざる関係でございますので、日韓関係の交渉を進めて参りたいと思っております。」と答えております。

これら政府高官の言動が韓国側にはどう受け取られているか。まず注目すべきは、韓国の裴首席代表の第一回本會議におけるあいさつです。ここで裴首席は、次のような理解のもとに、日本政府首脳の言動を賞賛しておるのをごさいます。すなわち、彼はこう言っております。「韓日兩國は、激動する国際情勢のもと、極東における二つの自由陣營國家として、漸次増大する共產主義の脅威のもとに、お互いに緊密な関係を保つ必要が、いつどのときよりも切実な状態にあります。」と前提いたしまして、これに就いて、「韓日兩國政府と国民は、こゝろ緊密な提携の必要性を十分に認識しておりますが、特に、日本の指導者方が最近この点を強調しておられることは、韓日兩國の将来のために喜ばしいことだと考へざるを得ません。特に、池田首相閣下が去る九月二十九日に行なわれた御発言は、韓国政府と国民によき印象を与えました。」このように発言をしております。しかし、裴首席にはめられたからといって、池田首相閣下、喜ぶのは早過ぎるのです。すでに、韓国国内では、日米の動きに深い疑惑を呼んでおります。韓国日報によりますと、「米國と日本が韓国に臨んでおる態度は、十九世紀から二十世紀初めの帝國主義國の市場分割と同じものを感じさせる」と、激しく非難しておるのであります。(拍手)韓国政府は、従来日、韓、台を結ぶ軍事同盟の必要を強調しておりました。しかし、最近裴首相は、「形式はどうでもよい、韓、日、台が精神的に統一して実質的に同盟すればよいのだ」と言明しております。この発言と日本政府の発言を思い合

わせてみますならば、今次會議が、実質的 NATO に通ずるものであることは明瞭であります。(拍手)今、日韓兩國政府がこのようなイデオロギーに立つて會議を進めようとしていることは、日独伊三國同盟時代の外交の再現ではないか。いかにリバイバル時代とはいへ、こればかりは兩國国民の名において断じて許すわけにはいきません。池田首相がこれを否定されるのなら、われわれの納得いくだけの具体的事実をもって説明されてほしいのであります。

次に、政府は、朴政権をどのように評価されておるか。池田首相は、朴政権をもつてほんとうに韓国民の民意を代表する相手として交渉を進められるのかどうか、これを明らかにされたいのです。朴政権が何ら民意を代表しないばかりではなく、非合法的全体主義政権であり、しかも、あすも知れぬ不安定政権であることは客觀的事実であります。

私は、本日ぜひ池田首相に猛省を促すために、米国外交協會で発行しておりますフーリン・アフエアーズの十月号に載つておる「南朝鮮における失敗」と題する論文の一部を引用したいと思います。フーリン・アフエアーズと申しますならば、これは岸首相が總理時代の渡米直前に、岸首相の書いた論文が掲載されたというので、外務省が小躍りして喜んだ権威のある外交

専門誌でございます。ここに引用しようという論文は、現在の大使であるライシャワー氏が教授時代にその下で助教をしていたハーバード大学のエドワード・W・ワグナー氏の書いたものですから、まさか権威がないとは言われまい。

まず、ワグナーは冒頭にこう言っております。「米國が協力しているのははつきりした全体主義的な政権であることが断定して、続いて、「反共を一番やかましく叫んだ政治家が米國当局者の支持を得た」とも書いております。さらに經濟について、過去の失敗あるいは腐敗ぶりをいろいろと述べた後に、「これからの見通しも、これまでの実績に劣らずわびしいものだ、中でもひどいのは經濟問題だ」「南朝鮮に經濟的奇跡の可能性が全然ないことは明瞭である」といつております。こうしてワグナーは、朴政権の実体を次のように的確に評価いたしておるのであります。「南朝鮮に軍事故権ができてからの実績から見ても、南朝鮮が切望していたような指導が実現するという希望はほとんどない、韓国の民主性は事実上廃棄され、行政、立法、司法の権限は、すべて國家再建最高會議に集中され、一切の結社と言論の自由は弾圧されている。また続いて「相次ぐ弾圧のもとで經濟界は不安のため活氣を失ひ、經濟活動は下降状態にある」と喝破しております。まだまだ多くの手きびしい批判

が出ておるのでございますが、時間の関係で省略します。

ただ、こうした批判が間違っているではないという事は、韓国自身の統計がそれを裏付けておるのです。ことに注目すべきことは、軍事政権成立以来、韓国のインフレの危機が一層深刻となつてきている点であります。その成立以後、通貨発行量は急激に増加して参りまして、八月末には二千七百六十億ウォンとなつております。今年初めに政府が算定いたしました本年末の通貨安定線というものがあつたのでございするが、その線をすでに八月末で大幅に三百三十億ウォンも突破してしまつております。これは重大な事態なのです。このような事態のために、軍事政権が十月以降通貨発行量の報道を禁止したのです。このような事実を、池田首相初め政府・与党の責任者はどう見ているのか。韓国情勢に対する見通しがありにも甘過ぎ、将来に大きな禍根を残すものと私は判断するものでございするが、この点についての首相の答弁を求めたのでございする。

また、クーデターによるかかる軍事政権は、明らかに一九四八年十二月の国連総会の決議に違反しております。すなわち、軍事政権は、この決議にうたつております「選挙民の自由意思の表現」とは何の関係もないのです。また、韓国と米国の間の各種条約や協定によりまして、国家予算編成権を初め、軍事、経済の一切の主権がアメリカに握られております。従つて、韓国政府は、独立国の政権とは認められない。これは非合法的な一地方政権にすぎないのです。かくのごとき不法性、非独立性、反民主性を持った政権を相手に、日本国民の運命にかかわる重大な会議を遂げんとする暴挙は直ちに打ち切るべきである。首相の責任のあるこの点に關する答弁を求めます。(拍手)

政府が、真に日本国民と韓国民の利益を考へるならば、この際、韓国を余剩農産物の処理場と化したアメリカの對韓政策の根本的変更をこそ求むべきではないかと思ふのです。この會議を妥結させて、韓国民の利益を求め得る保証が一体どこにあるのか。ワグナー助教も指摘しておりますように、米国の韓国に対する四十億ドルに上るところの援助は、全くむだであり、失敗であつたのです。米国は、自分の失敗に手をあげて、今度は日本にその肩がわりをさせようとしておる。これこそ池田・ケネディ會議ではなかつたのか。また、十一月二日から開かれる日米貿易經濟合同委員會の隠れた主要議題は、韓国に対する日米兩國の經濟援助計画にあるのではないか、これに關連して政府は、韓国の実情を一体どのように把握しているのか、十一月二日から開かれる合同委員會には、どのような姿勢で臨もうとしておるのか、この際、明らかにすべきであると思ひます。

小坂外相は、昨年韓国に行きましたときに、秋にも解決できるといふようなことを言つております。そして、張勉政権の安定性についても観測を誤つておつたのです。自民党の訪韓議員団が帰国いたしました。そして張勉政権は安定していると語つた翌日には、クーデターが起つておるのでございします。(拍手) 杉代表を選任したことにつきましても誤りを重ねております。見通しはこうして次々にはずれておる。このままでは第二のクーデターあるいは第二の杉事件が起これないとの保証はありません。めぐら外交もはなはだしいといわなければならぬ。今後再びこのような見通しの誤りを犯した場合、首相は、国民に対していかに責任をとるのか、この際、明示すべきであると思ひます。

政府は、事務折衝と並行して政治折衝をするといふことが伝えられておるのでございするが、政治折衝とは一体何か、たとえば、請求権問題で具体的に根拠ある憲法め方をしないので、例のベトナム賠償同様に第三羽に二百億式の方法をとる動きありと伝えられております。また、漁業問題の解決の熱意が消えたのではないか、このような憂慮が山口、福岡、長崎諸県の漁船員やその家族から起つておるのです。反共の前に国民の具体的利益を犠牲にして、いるといわなければなりません。この際、首相は、李ラインの完全撤廃なしには国交正常化はしないと断言できるのかどうか、明確に御答弁をしていただきます。(拍手)

またあやしい動きがいろいろあるようです。朴正熙議長に次ぐ実力者で、秘密警察の最高責任者である金鐘泌情報部長初め、外交担当者でもないいろいろな人物が相次いで来日いたしました。これまた外交筋でもない吉田、岸、石井といった人々と会つております。これは明らかに裏口外交であり、やみ取引であるといわなければなりません。(拍手) このような動きをそのまま放置してよいものか、首相の所信を聞きたいのです。

また、このような動きは、懸案の完全解決後に国交正常化をし、その後經濟協力という筋も投げ捨ててしまつて、なしくずしに日韓の反共結び着きを実現しようとならつておるものであります。特に金情報部長の動きは、事実上政治折衝に入つておることを示しているのではないか、今回の日韓會議に際しては、国会の承認を得ずしていかなる措置もとらないといふことを、この際はつきり約束すべきであると思ひます。

池田内閣は、激しい国民的抵抗を予想して、動揺しながらも内外の圧力に屈して會議の推進に踏み出したようでございます。来月一日のラスク長官との會議、朴正熙議長の訪米あるいは訪日、これらは日韓両国民の意思を無視して、強引に反共軍事体制確立のための會議に突進せんとするものであります。池田首相は、今こそ決断をもつて外部の圧力を排し、韓国ロビーの陰謀であるといわれておるこの日韓會議を即時取りやめるべきであると思ひます。もし、このわれわれの警告を無視して強行するようなことがあれば、諸君も御承知のベトナムやあるいは安保闘争にまさる大闘争が展開されるであらう。このことを重ねて私は警告し、首相の猛省を促して、質問を終わるものでございします。(拍手)

【國務大臣池田勇人君登壇】
○國務大臣(池田勇人君) 答へいたします。

御質問の第一点は、東北アジア条約機構、NEATOの問題であつたと思ひます。この問題につきましては、具體的な話は何もございせん。單なる松本君の想像から出たことと私は考えますので、お答えはいたしません。

第二の、韓国政権の性格いかんという問題でございします。御承知の通り、一九四八年十二月の國連總會におきまして、今の韓国政府は合法的政府と認められておるのであります。従ひまして、三十四カ國の國連加盟國がこれを承認いたしております。しこうして今の朴政権は、二年間後に文民政府に復歸すると宣言いたしまして、國連憲章

三六一

にかんがみ、政府のこの過意は最も強く糾弾されなければ相なりません。私は、証券取引法がいうその目的を達成

するためには、しこりして今後このよ
うな異様な変動をなからしめるために
は、この際、証券行政の各般にわた
り、根本的大改革を断行する必要があ
ると思ふのであります。

以降、その最も重要な諸点を指摘
して、政府の所見をただしたいと存じ
ます。

まず最初に、証券会社の行なり誇大
な宣伝広告の取り締まりについて伺
います。

ここに証券業者は、今日までピープ
ルズ・キャピタリズムとかマネービル
とか、特に証券貯蓄などをキャッチフ
レーズにして宣伝力を縦横に駆使し
て、あの証券ブームの造成に狂奔して
参りました。なかんずく四大証券は、
あらゆる宣伝のじゅうたん爆撃に加え
て、さらに数万人に上るセールスマン
の海戦術を併用して、大衆投資家を
誘引し激しくかり立てて参りました。
それは、四大証券の決算書が、一社当
たり年間宣伝広告費を、少なきといえ
ども六億円、多きは十億円を計上して
いることが、雄弁にこれを立証するこ
とであります。大衆投資家は、かく
のごとくにして、証券貯蓄なる魔性の
文句に魅せられて、株式や投信の顧客
となつたものであります。

今日、全国上場会社の個人株主数
は、その実数は五百万人と推定され
ておりますが、この個人株主の五・
八%、投信所有者の六三・六%は、年

取六十万円未満の中級サラリーマンの
家庭人であるといわれておるのであり
ます。ここにこれら善良なる家庭人た
ちは、証券業者の猛烈なる勧誘に従つ
た結果として、このように甚大なる損
失をこうむりました。このことは、明
らかに証券業者が、あたかも「株は買
えば上がるもの」と大衆を誤認させるほ
どの、強烈にして印象的な誇大宣伝を
行なつた結果でありまして、今次の株
価の大暴落の原因がいかがある、かか
る誇大広告は、一般大衆の判断を誤た
しめる基であつて、これは証券業者の
重大なる背信行為と申さねば相なりま
せん。まことに証券貯蓄というよう
なキャッチフレーズは、株式の本質と株
価騰落の実績にかながみるならば、こ
れは不実の表現と断すべく、本来、株
式は貯蓄性のものというより、より多
く投機的傾向を持つものであることは
明瞭であります。すべからず政府は、
この種の誇大広告は、今後厳重に取り
締まるべきものと考へるが、政府の方
針はいかがでありますでしょうか。

なお、証券業者が注目株、有望株、
特選株などといつて、大衆投資家に盛
んに株を推奨しているが、これには推
奨する前に極秘裏にその銘柄を買い集
め、その値段を引き上げたところでこ
れを売りさばくというからくりが介在
し得ることを見のがしてはなりません。
このようなことは、推奨株の名に
よつてその株を大衆に高値でつかませ

ることにほかなりません。かくのごと
き投資家を食いものにしようとなおそ
れある行為は、大衆投資家を保護する
立場において、これまた、今後は厳禁
すべきであると思ふが、政府の見解は
いかがでありますか、大蔵大臣よりあ
わせて御答弁を願ひます。

した。従つて、中小証券は、生きるた
めにいつしか四大証券の軍門に下つ
て、その自主性はおおむね失われつつ
あるのであります。現に東京証券取引
所の会員業者九十九社のうち、六十五
社は四大証券の系列傘下に組み入れら
れて、四大証券は、これら系列証券を
巧みにあやつつて、時に裏玉、回し玉
の方法により、これを相場操縦のため
の仮装売買の相手方としてしばしば活
用していることは天下周知の事柄であ
ります。かくて、これら系列証券の売
買高を含めましますならば、四大証券の市
場占拠率はおよそ九割以上のものと
なりましよう。これ天衣無縫にして不
慮奔放、まさに四大証券無拘束状態と
いつても過言ではないのでありますし
や。まことに四大証券とその他の証券
業者との間にこのような隔絶した格差
があつては、独禁法の企図している公
正かつ自由なる競争が行なわれ得る可
能性はありません。もとより、独禁法
は事業規模が大きいことを禁止するも
のではないとしても、さりとてこのよ
うに事業規模の格差をますます拡大し
ていくような制度をそのまま放置して
おくことは、独禁法の精神に反するの
最もはなはだしきものと申さねばなり
ません。

現行法上、証券業者は、一定の要件
を備えれば、引受業務、分売業務、委
託売買業務、自己売買業務のそのこと
ごとくを兼営できる建前になつてい
るのであります。さらに加えて、投信業
務は形式上分離されたものの、その
の実は、証券業者が委託会社の株式
を一〇〇%保有することによつて、依
然として証券業者がこれを牛耳つてい
るのであります。現に四大証券はオー
ルマイティで、これらことごとくの
業務を証券百貨店のごとくに兼営し、
これによつて仕債の引受及び売出手数
料、投信手数料、委託売買手数料、自
己売買益、信用取引関係利益等莫大な
利益をおさめ、現にあつたようなマンモ
スの成長を続けているのであります。
かくて、四大証券は、東京証券取引
所における株式売買高の七〇%、公
社債引き受けの八〇%、累積投資の
九〇%を独占しているのであります。
このため、四大証券と中小証券との格
差は、雪とたどん、マンモスとネズミ
ほどの相違と隔たりを現わして参りま

政府は、この際、証券業者の職能を
分離することによつておのおのその所
を得しめ、これらが総体として公正か
つ自由なる競争を行ない得るよう、そ

の基盤を整備すべきであると思ふが、
政府の御見解はいかがでありますか。

ことに、自己売買業務と委託売買業
務との兼営は、自己のためにする業務
と、顧客のためにする業務との、この
利害相反する業務を同一人格によつて
行なわしめるものであつて、言うなら
ば、ネコとネズミを一つの場所に同居
せしめているようなもので、かくのご
ときは、大衆投資家の利益が保護され
る態勢のものではありません。政府
は、この際、証券市場の公正なる運営
を確保するために、まず、証券業者の
職能分離を断行して、証券取引業の全
般について抜本的な大改革をはかるの意
思はないか。この株価大暴落の痛しい
経験を禍福転輪の転機に生かされるよ
うに、強く政府の決断を求めてやみま
せん。

次は、売買仕法、特にバイカイの是
正について伺ひます。

証券取引所における売買仕法とし
て、さまざまのバイカイ行為が認めら
れているのであります。ここに四大
証券は、全国の営業網と、その投信を
牛耳ることによつて、最も多くこれら
のバイカイを利用し、かくて取引所取
引の五〇%以上が、この四大証券のパ
イカイ行為によつて占められてい
るとは、特に重視されなければなりませ
ん。申すまでもなく、本来、取引所
は、大量の需要と供給をここに集中せ
しめ、これをせり売買に付することに

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号 株価対策に関する春日一幸君の緊急質問

三六四

公正な模範を形成することを著しく阻害しているのです。断じて看過

また、証券金融の基本政策としても、

のうちに成長発展した膨大な証券事業を、かかる弱小規模の執行にゆだねて

れが運営と管理にあたつては、いかなる不正も、いかなる悪徳も、みじんと

に、この際は総理みずからが立つて、

ることをここに強く期待いたしましたし、私の質問を終わります。(拍手)

〔国務大臣池田勇人君登壇〕

○国務大臣(池田勇人君) お答え申し上げます。

株価の安定については、政府は常に意を用いておるのであります。本年初頭以来、上昇に上昇を重ねて参りましたので、その取引が投機にわたらざるよう、あらゆる措置を講じて参つたのでございます。しかるところ、いわゆる高度成長を越えまして超高度成長が実現せられまして、そのための設備投資が非常に旺盛になつて参りました。ために、国際収支が不均衡に相なりましたので、金融の引き締めをいたしましたところ、また、これに対応いたしました非常に増資が行なわれまして、株価の下落を来しております。政府は、こういう原因をきわめるとともに、今後いろいろ対策を講じまして、株価の安定をはかりたいと思つておるものであります。

また証券業者につきましては、急激に発達いたしましたために、その行政の規模において、また手続におきまして、遺憾の点がございます。先ほど、取引方法あるいは証券金融に關しまして該博なる御意見を承つたのでございまして、政府におきまして、今後この面におきまして一そうの努力をいたしまして、経済のもとをなします。

する株価の安定に万全を尽くしたいと思つておる次第でございます。(拍手)

〔国務大臣水田三喜男君登壇〕

○国務大臣(水田三喜男君) 今回の株式下落の特徴は、従来安定株主と見られておつた法人筋の換金売りが直接の原因になつておりました。一般の大衆投資家の不安動揺による投げ売りが見られないということが、今度の株価下落に見られる一つの特徴でございます。

株式投資は、元来、長期の採算の上に立つて行なわれるべきものでございまして、従つて、経済の現状とか、あるいは将来の見通しというものの對する判断が、市場相場を左右する要因であることは当然でございます。そういう意味から申しますと、日本経済の現状及び将来というものに私どもは基本的な心配はないと考えております。

先ほど總理から申されましたように、日本経済が私どもの想像する以上の伸び率を示しておる、少し伸び過ぎることから、設備投資の押えをここでやるためにいろいろな措置をとつております。これらの措置は、そろそろその効果が出て参りましたが、もしこの効果がうまく出ていく場合には、これによつて国際収支の均衡が回復されますし、そろすれば日本経済は高度の安定成長ができる。先の長い判断から見ましたら、日本経済に何ら基本的な心配がない以上は、大衆投資家もおそらく動揺することはないと思つて参ります。従つて、現在大衆投資家に投げ売りが行なわれないということは、日本経済の前途に對する確信があるから、さういたしますと、当面の問題でございますが、当面の問題は、結局、今申しましたように、安定株主と見られておつた法人筋の売りである。なぜこ

ういう現象が起つたかと申しますと、これもただいま總理が言われましたように、引き締め政策に關連して見られる一時的な現象であると私どもは考えます。なぜこいう現象が見られるかと申しますと、結局、増資圧迫に對するいろいろな懸念というより、なまの存在することだろふと思つて参ります。私どもは、大衆投資家を保護する立場から株式市場の安定をはかる、そのためには、この増資をどういふふう

に時期的に調整して、これを円滑に消化できるようにするかという、この増資調整の問題と、それからさらに社債の流動化、そつちうのものについて、政府は今後十分配慮するつもりでおりますので、この点は御安心をお願いしたいと思います。(拍手)

次に、宣伝広告の問題について御質問がございましたが、投資家を保護する見地から、証券業者の行なう広告宣伝には相当私どもは神経過敏でございます。投機を助長するような誇大宣伝をしてはならぬ、ことに、投資信託に對して誤つた考えを起させるような広告も一時ございましたので、特に、このことは行政指導をきつてやつておりますし、最近、業者自体で自主的な規制を行なつてくれておりますので、最近はそのういふ目に余る誇大広告というよりなものはございせん。今後十分この点は氣をつけて指導するつもりでございます。

その次に、業務の分離の問題でございますが、証券業者がブローカーとディーラーとアンダーライターの業務を兼ねてゐる、これは分離すべきであるという御意見でございますが、私どもも分離したいという方向で、ただいまいろいろの指導を行なつております。すでに投資信託においては、この分離を着々と行なつておることは、春日さん御承知の通りだと思つて参ります。しかし、そのほかの業務の兼営につきましては、これは長い間の業界の歴史、慣習がございまして、この分離を強行することがどういふ影響を及ぼすかという利害得失については、いろいろ考

えなければならぬ点がございまして、これがいいというふうになかなか判断を下せない情勢にございまして、流通市場と発行市場の円滑な機能を阻害する問題も考えられますし、いろいろな利害得失がございまして、急にこれを分離するといふことは、私はできないだらうと思つて参ります。この問題は、さら

にこれから私どもも検討させていただきます。その一つであると考えております。

それからバイカイの問題でございますが、バイカイが事実上売買高に占める割合は非常に多いことは事実でございますので、この乱用の起らないように従来からも指導して参りましたが、しかし、これをいけなしいと否定することは現実的ではございせん。要するに、これを乱用することのないように指導することが大事だと思つて参りますので、その線に沿つてこれからもやつていきたいと思つて参ります。

それから証券金融会社の問題について御質問がございましたが、金利については、おつしやる通り、少し高いように思われますが、しかし、これは借り入れの申し込みがあれば簡単にこれに應ずるといふ仕組みになつておりますので、その点から見ますと、金利が特別に高いとは言えないのではないかと、こつちう面があらうと思つて参ります。また、資金量についてもコールの取り入れにワカがございせん。必要なら幾らでもコールを引けるということになつておりますので、そつちう点でも必要資金は十分供給できる建前になつておりますが、しかし、証券金融の重要性というものが、かんがみまして、この金融の機能合理化というよう

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号 株式市場暴落とその対策に関する平岡忠次郎君の緊急質問

な点については、今後十分考えたいと思います。

それから、証券行政は重要であるという事は同感でございます。金融行政と並んで最近証券行政ということが特に重要になって参りましたので、私どもも今度参っている審議会は十分活用いたしまして、審議会の答申はことごとくこれを実施しているという形で尊重しておりますが、今後さらに審議会の機能を伸ばすようにいたしますとともに、大蔵省における証券行政の機構についても私どもは考えたいと思っております。(拍手)

株式市場暴落とその対策に関する緊急質問(平岡忠次郎君提出)

○議長(清瀬一郎君) 次に、株式市場暴落とその対策に関する緊急質問を許可いたします。平岡忠次郎君。

〔平岡忠次郎君登壇〕

○平岡忠次郎君 私は、日本社会党を代表して、株式市場暴落とその対策に関する緊急質問を首相並びに関係閣僚にいたさんとするものであります。(拍手)

最近の株式市場暴落は、一般大衆投資家に深刻な打撃を与え、恐怖のどん底に陥れました。東京証券取引所ダウ平均株価は、本年一月の千三百六十六円から七月十八日には千八百二十九円に達し、三一・九%の上昇率を見せたが、二度にわたる公定歩合の引き上げで下向傾向をたどり、十月十九日には

千三百五十五円と暴落し、二十三日には千三百円の大台を割って、ピーク時比較二八・九%の下げとなったのであります。また、オープン投信の基準価格も連日値下がり続けまして、二十一日以降は九百円台のオープンは一つもなくなりまして、八月末には千円程度の基準価格であったのに比べ、わずか二カ月足らずで二百円以上の下げとなりました。いわゆる恐怖相場によつて、町では自殺者まで出るに至つたのであります。

かかる事態に大衆投資家を追い込んだのは一体だれの責任であるのか。私は、政府と大証券会社の共同責任と断じてはなりません。(拍手)賭博で自殺者の一人や二人は仕方がないなどとお考えにならずに、総理大臣以下関係閣僚の真剣なる御答弁を承りたいのであります。

株式市場の組織と運営が正常な形で行なわれている限りにおいては、損しても、もうけても、自殺しても、はたまた欣喜雀躍しても、それは投資家の一切の責任だと言ひ得ましよう。しかしながら、株式市場がいかにさばく相場と同じ仕組みで大衆を取巻くといふことになるならば、問題は全く別であります。現に私が緊急質問に立つことを聞き知ってか、投資家から匿名投書が来ているが、証券会社はうそばかり言つて、投資家をべてんにかけているので追及してくれということであ

りまして、K証券新宿営業所の販売係とおぼしき者の発行にかかる当人あて念書を同封して参つております。それを読み上げますと、「前略、投信の概念につきましては、すでに御存じのことと思ひますが、投信は日本経済の発展をにぎる優秀な会社、たとえば東芝、日立の株式あるいは割引債券等をわが社K証券の株式専門家と調査部とによつて運用いたしますので、一年、二年間投信を持っていたらきまして、元本が割れることあり得ませんので、どうぞ御安心してわが社K証券にお預け下さい。昭和三十六年八月二十日、K証券新宿営業所、だれのだれ兵衛印」となつております。この投書に見られるがごとく、元本保証の行き過ぎの不当宣伝は、ほとんど日常茶飯事のように行なわれていたに違ひないのであります。また不当宣伝といへば、最近銀行管理に入つたと強うわさされている某証券のごときは、今に至るまでテレビ放送で日曜ごとに客をつる宣伝をいたしておるのであります。この会社は、大学新卒採用を一方的にキャセルして、七十六名中約半数近くを非情にもふつた切つたほど内容窮乏しているくせに、日露戦争の木口小平ではないが、死んでもなおラッパを口から放さないといふことは、一体どういふことであるのか。

さて、このように百鬼夜行する株式市場を、正常な、本来あるべき姿に引き戻すためには、かかる混乱現象を惹起した原因のより一その深い究明がなされねばならないと考えるので、質問の本旨を進めていきたいと存じます。

私は、今日の株価の暴落が、複合的な諸原因の累積の結果であると考えておりますので、大きく三つのカテゴリーにこれを分けまして、政府並びに指導的証券業者の責任をこの議場を通じてただしたいと思ふのであります。

まず、株価暴落の第一の原因は、池田首相がどうおっしゃることも、客観的には、高度成長政策が国際収支の面からみれば、その結果が端的に株価暴落に集約されてきていると断ずべきものであります。(拍手)七月十八日の千八百二十九円のピークは、実勢のしからざるに、高度成長政策が誘導した人為的相場であつたと考えます。転じて十月十九日千三百五十五円と暴落し、引き続き千三百円の大台を割つたのも、これまた、高度成長政策の破綻をささえ切れずに、日本銀行を通じて金融引き締め政策に転じた政府の政策転換のゆえであり、言うなれば、高度成長政策に固執し過ぎた池田内閣の責任であります。池田内閣の高度成長政策は、まさに暴虎馮河のたぐいであります。断じてその名に値する成長政策ではありません。経済成長政策の妥当性は、物価高と国際収支の赤字を招来せざるべきものであること

は、首相自身よく御承知のはずであります。この意味におきまして、池田首相は、自殺者まで出した株式市場の混乱に対して、いかなる責任を感じておられるのか、所信をお伺ひいたします。また、経済企画庁長官のこれに対する所信もあわせてお伺ひいたしたいと存じます。

株価暴落の第二の原因は、証券業者、特に四大証券の株価操作と放漫経営に基因するところとあります。ここにいう株価操作とは、投資信託の基準価格競争を過当に行ない、お互いに基準価格を高めようとしてせり合つて、株価を以上につり上げたこと、これでありま

し、ために、みずから金詰まりを招いて、相場場の惨落を傍観せざるを得なかったものであります。言うなれば、高い山に大衆投資家を追い上げておいて、いきなりこれを谷底に突き落とす暴挙を行なったのであります。

さて、私は、四大証券の証券市場における地位を、この際、まずもってつまびらかにしておく必要があると存じます。

取引所を構成する会員の数は、東証において九十九社であります。大証証券は、現在、総商高の七〇%を壟断いたしておるのであります。三十五年中の総平均によつてこれを見れば、四社一日の商高は、総商高一億八千万株であるのに対して、一億二千五百万株を占めて、自余の九十五社に君臨する支配的なものであります。

中小証券は逐次その系列下に組み入れられ、現在支配下に入った系列証券は六十五社の多きに達し、四社の独占的傾向は日に日に強まるばかりであります。日本の株式市場における株式相場が、経済の興勢の反映でなしに、人為的な腕力相場の横行を許す素地がここに牢固として根を張っておるのであります。そして、この事実こそが、株式市場の混乱のすべての根源をなすものであります。されば、大衆投資家保護の要諦は、腕力相場の跳梁を許さざるより大証証券の業務の分断を完璧なものとして、たとえば、当面、ディーラー

業務とブローカー業務とを峻別する等の措置を急速に推し進めなければならぬと考えますが、現状の不正常状態をそのまま放置しておることは、監督官庁である大蔵省証券行政の怠慢であり、強く責めらるべきであります。大蔵大臣は、その責任についていかにお感じになり、また、いかなる施策を急速にとらんとしておるか、お伺いしたいのであります。

株価暴落の第三の原因は、市場内部の要因に基づくものであります。

その要因の一つは、国際収支の悪化を敏感に反映する売り急ぎによる下落であります。要因の第二は、国際収支の悪化に伴う金融引き締め政策が招来するもの、たとえば、輸入担保率一%から三五%への引き上げによる商社筋の換金投げものや、同じく増資資金調達のための損害保険、生命保険、事業会社筋の株式の放出等々でございます。

かかる市場内部の暴落要因は、いずれも池田内閣の経済成長政策の破綻によつて生じたものであります。所管大臣である大蔵大臣は、事態をいかに把握され、また、いかなる市場対策を用意しておられるのであるか、お伺いしたいのであります。

施策としては、一、投信ワケの撤廃、二、投信のコール運用制限の緩和、三、信用取引証拠金率の再引き下げ、四、増資払い込み資金に対する金融、五、証券業者手持ちの公債債に對

する買オペ、六、大型投信の設定、七、増資の抑制等の諸施策を検討せられて、前三者はすでに二十五日より実施せられておるが、増資金融と手持ち公債債の買オペに至つては、特に池田内閣がこれからとらんとしている金融政策の根柢をゆさぶるものでありますから、容易にこれを取り得ないはずであります。念のため、首相並びに大蔵大臣の御意向を伺ひたいのであります。また、設備投資を所管せられる通産大臣には、増資計画の制限調整をどのように指導するかの点と、増資金融を是とせられるや、非とせられるやにつき、直截にお答えを願ひたいのであります。

さらに、大蔵大臣にたしますが、大証証券筋において大型株投信の設定意図が強く、政府もこれに同調して許可に踏み切ると流布されておりますが、はたしてしかりや、これが設定されても、公債債投信におけるがごとく、募集難に陥り、設定額が漸減し、消滅するおそれはないのであるか、その可能性をわめて濃いのと考えるが、政府においてあえてこれを認可する意思ありとすれば、その理由を明らかにせられたいのであります。

以上が、市場内部の暴落要因に對処するためのものとして、証券業界筋等より政府に要望している施策案件であります。これを通過して感じ取れることは、証券業者や大口投資家はこれに

よつて救われるが、一般投資家は、株価安定の反射的利益を受け得るかもしれないというだけのことであつて、大衆投資家保護の立脚点からは、見るべき何ものもないのであり、悪化するや、大証証券や大口投資家に対するいりばどろばりに追い銭といふことになりかねないものばかりであります。

大衆投資家保護の証券行政のあり方としては、証券市場の組織と運営の正常化があくまで第一条件であるべきだと存じます。すなわち、証券業者の株価操作とか、放漫経営とか、はたまた過当宣伝等が再び生ずることのないよう、具体的な規制の明示が先行して行なわれるべきだと存じます。この際、いかなる用意があるかを、大蔵大臣から特に明らかにせられたいのであります。

次に、私自身としてもきわめて不本意な質問をいたすわけでありますが、この暴落と混乱の事態において、中小証券が万が一経営に破綻を生じて、一般投資家に不測の損害を与えるがごとき場合は、今回の暴落の責任の大半が政府にあるのでありますから、いかに救済するかを明示せられたいのであります。(拍手)これもまた大蔵大臣から御答弁願ひたいのであります。

最後に、これは春日君も触れたことですが、銀行行政と証券行政を一体的に把握して、適切な施策を遂行するために

も、片や銀行局、片や理財局の中の証券課のごとき、跛行的機構にとどまらしめることなく、銀行局、証券局を包含する金融庁を発足せしめ、証券行政を徹底的に強化する用意ありやいなや、総理大臣、大蔵大臣の御所見を承りたいと存じます。

以上をもつて、緊急質問を終わります。(拍手)

〔國務大臣池田勇人君登壇〕
○國務大臣(池田勇人君) お答えいたします。

株価の騰落は、ある程度やむを得ませんが、暴落は誠にこれを是正しなければならぬことは当然でございます。今回の暴落あるいは今年初めからの暴騰につきましては、先ほどお答えした通りでございますが、わが国の経済の将来には私は不安はない、そしてただいまの各会社の経理状況、収支状況も、その変化はないのであります。従いまして、国際収支の均衡をはかりつつ、そして行き過ぎを是正していくならば、日本の株価、日本の将来の経済に不安はないと私は考えておるのであります。

また、暴落に對しましての対策についての御質問でございますが、株価対策の具体的措置は、ここで申し上げることは遠慮させていただきますと思ひます。

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議第十六号 株式市場暴落とその対策に関する平岡忠次郎君の緊急質問 臨時行政調査会設置法案

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

臨時行政調査会設置法案 (内閣提出)

証券金融と一般金融との問題を一元的に把握して運用する機構を考えないかという御質問でございますが、これは先ほどお答え申しました通り、私どもは検討したいと思っております。

〔国務大臣水田三喜男君登壇〕

証券業者の業務分離については、先ほどお答えした通りでございます。

それから、大型株の投信の問題が御質問の一つでございますが、基幹産業の大型株を中心に運用する投資信託を開始したいという業界からの意向は、現在出ております。今、基幹産業の資金調達ということが、金融界、証券界に一つの圧力となっていることは事実でございますので、こういう面における資金調達の円滑化ということ、今の場合は意義があると考えておりますので、この方向でたまたま検討しているところでございます。

それから、金融引き締めと今のいろいろな市場安定策が矛盾を起さないかということでございますが、資本市場が産業資金の供給機能を円滑に果たして、大衆投資家に不必要な動揺を与えないというためのいろいろな施策は、時に必要でございます。そういう意味から、たとえば増資の調整とか、あるいは社債の流動化とか、いろいろの今後の問題を考えることは、決して金融引き締め政策というものは私は矛盾しないものだと考えております。

証券金融と一般金融との問題を一元的に把握して運用する機構を考えないかという御質問でございますが、これは先ほどお答え申しました通り、私どもは検討したいと思っております。

〔国務大臣佐藤栄作君登壇〕

証券業者の業務分離については、先ほどお答えした通りでございます。

それから、金融引き締めと今のいろいろな市場安定策が矛盾を起さないかということでございますが、資本市場が産業資金の供給機能を円滑に果たして、大衆投資家に不必要な動揺を与えないというためのいろいろな施策は、時に必要でございます。そういう意味から、たとえば増資の調整とか、あるいは社債の流動化とか、いろいろの今後の問題を考えることは、決して金融引き締め政策というものは私は矛盾しないものだと考えております。

証券金融と一般金融との問題を一元的に把握して運用する機構を考えないかという御質問でございますが、これは先ほどお答え申しました通り、私どもは検討したいと思っております。

〔国務大臣佐藤栄作君登壇〕

証券業者の業務分離については、先ほどお答えした通りでございます。

それから、金融引き締めと今のいろいろな市場安定策が矛盾を起さないかということでございますが、資本市場が産業資金の供給機能を円滑に果たして、大衆投資家に不必要な動揺を与えないというためのいろいろな施策は、時に必要でございます。そういう意味から、たとえば増資の調整とか、あるいは社債の流動化とか、いろいろの今後の問題を考えることは、決して金融引き締め政策というものは私は矛盾しないものだと考えております。

証券金融と一般金融との問題を一元的に把握して運用する機構を考えないかという御質問でございますが、これは先ほどお答え申しました通り、私どもは検討したいと思っております。

〔国務大臣佐藤栄作君登壇〕

証券業者の業務分離については、先ほどお答えした通りでございます。

それから、金融引き締めと今のいろいろな市場安定策が矛盾を起さないかということでございますが、資本市場が産業資金の供給機能を円滑に果たして、大衆投資家に不必要な動揺を与えないというためのいろいろな施策は、時に必要でございます。そういう意味から、たとえば増資の調整とか、あるいは社債の流動化とか、いろいろの今後の問題を考えることは、決して金融引き締め政策というものは私は矛盾しないものだと考えております。

証券金融と一般金融との問題を一元的に把握して運用する機構を考えないかという御質問でございますが、これは先ほどお答え申しました通り、私どもは検討したいと思っております。

〔国務大臣佐藤栄作君登壇〕

証券業者の業務分離については、先ほどお答えした通りでございます。

それから、金融引き締めと今のいろいろな市場安定策が矛盾を起さないかということでございますが、資本市場が産業資金の供給機能を円滑に果たして、大衆投資家に不必要な動揺を与えないというためのいろいろな施策は、時に必要でございます。そういう意味から、たとえば増資の調整とか、あるいは社債の流動化とか、いろいろの今後の問題を考えることは、決して金融引き締め政策というものは私は矛盾しないものだと考えております。

5 委員は、職務上知ることができ
た秘密を漏らしてはならない。そ
の職務を退いた後も同様とする。

6 委員は、非常勤とする。

(会長)

第六条 調査会に、会長一人を置
き、委員のうちから、内閣総理大
臣が指名する。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あら
かじめその指名する委員が、その
職務を代理する。

(専門委員)

第七条 調査会に、専門の事項を調
査審議させるため、専門委員を置
く。

2 専門委員は、学識経験のある者
のうちから、会長の推薦により、
内閣総理大臣が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に
関する調査審議が終了したとき
は、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

(調査員)

第八条 調査会に、調査員を置く。

2 調査員は、学識経験のある者及
び行政機関の職員のうちから、内
閣総理大臣が任命する。

3 調査員は、専門委員を補佐して
調査に従事する。

4 調査員は、非常勤とする。

(資料提出の要求等)

第九条 調査会は、その所掌事務を

遂行するため必要があると認める

ときは、行政機関、地方公共団体
及び公共企業体（公共企業体等勞
働関係法（昭和二十三年法律第二
百五十七号）第二条第一項第一号
に掲げる公共企業体をいう。）その
他これに類する政令で定める団体
の長に対して、資料の提出、意見
の開陳、説明その他必要な協力を
求めることができる。

2 調査会は、その所掌事務を遂行
するため必要があると認めるとき
は、各行政機関の運営状況を調査
し、又は委員若しくは専門委員に
これを調査させることができる。

3 調査会は、その所掌事務を遂行
するため必要があると認める
ときは、第一項に掲げる者以外の
者に対しても、必要な協力を依頼
することができる。

第十條 調査会の事務を処理させる
ため、調査会に、事務局を置く。

2 事務局に、事務局長のほか、所
要の職員を置く。

3 事務局長は、行政管理事務次官
をもつて充てる。

4 事務局長は、会長の命を受け
て、同務を掌理する。

(委任規定)

第十一條 この法律で定めるものの
ほか、調査会に關し必要な事項
は、政令で定める。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行
する。

2 (行政管理庁設置法の一部改正)
行政管理庁設置法（昭和二十三
年法律第七十七号）の一部を次の
ように改正する。

附則第三項の次に次の一項を加
える。

4 長官は、臨時行政調査会設置
法（昭和三十六年法律第 号）
第二条第一項の規定に基づき臨
時行政調査会が調査審議するこ
とを適當とする事項について
は、同調査会が置かれていた間は、
行政審議会に諮問しないもの
とする。

3 (総理府設置法の一部改正)
総理府設置法（昭和二十四年法
律第二百二十七号）の一部を次のよ
うに改正する。

第十五条第一項の表中町名地番
制度審議会の項の次に次のように
加える。

臨時行政調査会設置法
(昭和二十六年法律第
号)の規定により
その権限に属せしめら
れた事項を行なうこ
と。

4 (特別職の職員の給与に關する法
律の一部改正)
特別職の職員の給与に關する法
律（昭和二十四年法律第二百五十

二号）の一部を次のように改正す
る。

第一条第十九号の四の次に次の
一号を加える。

十九の五 臨時行政調査会の委
員

(この法律の失効)

5 この法律は、昭和三十三年三月
三十一日限り、その効力を失う。

理 由

行政を改善し、行政の国民に対す
る奉仕の向上を図るため、行政制度
及び行政運営の改善に關する基本的
事項を調査審議する機関として、総
理府に臨時行政調査会を置く必要が
ある。これが、この法律案を提出す
る理由である。

○議長(清瀬一郎君) 委員長の報告を
求めます。内閣委員長中島茂喜君。

〔報告書は会議録追録に掲載〕

〔中島茂喜君登壇〕

○中島茂喜君 ただいま議題となりま
した臨時行政調査会設置法案につきま
して、内閣委員会における審査の経過
並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、行政の体質を改善し、行政
の国民に対する奉仕の向上をはかるた
め、各界各層の知能を結集する權威の
高い行政診断機関として、委員七名を
もつて構成する臨時行政調査会を総理
府に設置しようとするものでありま
す。

内容のおもなる点を申し上げます
と、委員は、衆参両議院の同意を得て任
命され、調査会は、行政の実態に全般
的な検討を加え、行政制度及び行政運
営の改善に關する基本的事項を調査、審
議し、その結論に基づいて内閣総理大
臣に意見を述べ、または、内閣総理大
臣の諮問に答申することをその任務と
いたしております。なお、調査会は、
右の意見または答申を国会に報告する
より内閣総理大臣に申し出ることがで
き、一方、内閣総理大臣は、これらの
意見、答申または申し出につきまして
は尊重しなければならないことと相
なっております。

本案は、九月二十五日本委員会に付
託、十月三日、提案理由の説明を聴取
し、慎重な審議が行なわれたのであり
ますが、その詳細は会議録によつて御
承知を願います。

かくて、十月二十六日質疑を終了
し、本日討論の通告もなく、採決の結
果、全会一致をもつて原案の通り可決
いたしました。

なお、本案に対し、自民、社会、民
社の三党共同提案にかかる附帯決議案
が提出され、石橋政嗣君より趣旨説明
がなされたあと、これまた全会一致を
もつて議決いたしました。

その要旨を申し上げますと、調査会
は、答申を行なう際には、設置の目的
が公務員の人員整理、身分変更等に
あつたのではないという政府説明を十分

重すること、重要問題については一致を原則とすること、また、政府は、委員の人は超党派的に公正に行なうこと等を強く要望したものであります。以上、御報告を申し上げます。

○議長(清瀬一郎君) 採決いたします。

本案は委員長報告の通り決するに御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

災害対策基本法案(内閣提出)

○田邊國男君 議案上程に関する緊急動議を提出いたします。

すなわち、この際、内閣提出、災害対策基本法案を議題となし、委員長の報告を求め、その審議を進められんことを望みます。

○議長(清瀬一郎君) 田邊國男君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

災害対策基本法案を議題といたします。

災害対策基本法案

右
国会に提出する。

昭和三十六年九月二十七日

内閣総理大臣 池田 勇人

災害対策基本法
目次

- 第一章 総則(第一条―第十条)
- 第二章 防災に関する組織
 - 第一節 中央防災会議(第十一―第十三条)
 - 第二節 地方防災会議(第十四―第二十三条)
 - 第三節 非常災害対策本部(第二十四条―第二十八条)
 - 第四節 災害時における職員の派遣(第二十九条―第三十三条)
- 第三章 防災計画(第三十四条―第四十五条)
- 第四章 災害予防(第四十六条―第四十九条)
- 第五章 災害応急対策
 - 第一節 通則(第五十条―第五十三条)
 - 第二節 警報の伝達等(第五十四条―第五十七条)
 - 第三節 事前措置及び避難(第五十八条―第六十一条)
 - 第四節 応急措置(第六十二条―第六十六条)
 - 第六章 災害復旧(第六十七条―第九十条)
 - 第七章 財政金融措置(第九十一条―第一百四十二条)
 - 第八章 災害緊急事態(第一百五―第一百五十二条)
 - 第九章 雑則(第一百五十三条―第一百五十五条)

第十章 罰則(第一百六条―第一百二十条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し、

国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置その他必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もつて社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。

二 防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいう。

三 指定行政機関 国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百十号)第三条第二項に規定する国の行政機関及び同法第八条第一項に規定する機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。

四 指定地方行政機関 指定行政機関の地方支分部局(国家行政組織法第九条の地方支分部局をいう。)その他の国の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するものをいう。

五 指定公共機関 日本専売公社、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するものをいう。

六 指定地方公共機関 港灣法(昭和二十五年法律第二百十八号)第四条第一項の港務局、土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第五条第一項の土地改良区その他の公共的施設の管理者及び都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するものをいう。

七 防災計画 防災基本計画及び防災業務計画並びに地域防災計画をいう。

八 防災基本計画 中央防災会議が作成する防災に関する基本的な計画をいう。

九 防災業務計画 指定行政機関の長(当該指定行政機関が国家行政組織法第三条第二項の委員会である場合にあつては、当該指定行政機関。第十二条第五項を除き、以下同じ。)又は指定公共機関(指定行政機関の長又は指定公共機関から委任された事務又は業務については、当該委任を受けた指定地方行政機関の長又は指定地方公共機関)が防災基本計画に基づきその所掌事務又は業務について作成する防災に関する計画をいう。

十 地域防災計画 一定地域に係る防災に関する計画で、次に掲げるものをいう。

イ 都道府県地域防災計画 都道府県の地域につき、当該都道府県の都道府県防災会議が作成するもの

ロ 市町村地域防災計画 市町村の地域につき、当該市町村の市町村防災会議又は市町村長が作成するもの

ハ 指定地域都道府県防災計画 二以上の都道府県の区域の全部又は一部にわたる地域の

につき、都道府県防災会議の協議会が作成するもの

二 指定地域市町村防災計画
二以上の市町村の区域の全部又は一部にわたる地域につき、市町村防災会議の協議会が作成するもの

(国の責務)

第三条 国は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の基本となるべき計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理する防災に関する事務又は業務の実施の推進とその総合調整を行ない、及び災害に係る経費負担の適正化を図る責務を有する。

2 指定行政機関及び指定地方行政機関は、その所掌事務を遂行するにあつては、前項に規定する国の責務が十分に果たされることとなるように、相互に協力しなければならない。

3 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、この法律の規定による都道府県及び市町村の地域防災計画の作成及び実施が円滑に行なわれるように、その所掌事務について、当該都道府県又は市町村に対し、勧告し、指導し、助言し、その他適切な措置をとらなければならない。

(都道府県の責務)

第四条 都道府県は、当該都道府県の地域並びに当該都道府県の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該都道府県の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、その区域内の市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を助け、かつ、その総合調整を行なう責務を有する。

2 都道府県の機関は、その所掌事務を遂行するにあつては、前項に規定する都道府県の責務が十分に果たされることとなるように、相互に協力しなければならない。

(市町村の責務)

第五条 市町村は、基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する。

2 市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共団体等の防災に関する組織及び住民の隣保協同の精神に基づき自発的な防災組織の充実を図り、市町村の有するすべての機能

を十分に發揮するように努めなければならない。

3 消防機関、水防団その他市町村の機関は、その所掌事務を遂行するにあつては、第一項に規定する市町村の責務が十分に果たされることとなるように、相互に協力しなければならない。

(指定公共機関及び指定地方公共機関の責務)

第六条 指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、この法律の規定による国、都道府県及び市町村の防災計画の作成及び実施が円滑に行なわれるように、その業務について、当該都道府県又は市町村に対し、協力する責務を有する。

2 指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性にかんがみ、それぞれその業務を通じて防災に寄与しなければならない。

(住民等の責務)

第七条 地方公共団体の区域内の公共的団体、防災上重要な施設の管理者その他法令の規定による防災に関する責務を有する者は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならない。

2 前項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、防災に寄与

するように努めなければならない。

(施策における防災上の配慮等)

第八条 国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。

2 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次の各号に掲げる事項の実施に努めなければならない。

一 災害及び災害の防止に関する科学的研究とその成果の実現に関する事項

二 治山、治水その他の国土の保全に関する事項

三 建物の不燃堅牢化、防災建築物の整備その他の都市の防災構造の改善に関する事項

四 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項

五 災害の予報及び警報の改善に関する事項

六 気象観測網の充実についての国際的協力に関する事項

七 台風に対する人為的調節その他の防災上必要な研究、観測及び

情報交換についての国際的協力に関する事項

八 水防、消防、救助その他災害応急措置に関する施設及び組織の整備に関する事項

九 防災上必要な教育及び訓練に関する事項

十 防災思想の普及に関する事項

3 国及び地方公共団体は、災害が発生したときは、すみやかに、施設の復旧と災害からの復興に努めなければならない。

(国会に対する報告)

第九条 政府は、毎年、政令で定めるところにより、防災に関する計画及び防災に関しとつた措置の概況を国会に報告しなければならない。

(他の法律との関係)

第十条 防災に関する事務の処理については、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによる。

第二章 防災に関する組織

第一節 中央防災会議

(中央防災会議の設置及び所掌事務)

第十一条 総理府に、中央防災会議を置く。

2 中央防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

一 防災基本計画を作成し、及びその実施を推進すること。

二 非常災害に際し、緊急措置に関する計画を作成し、及びその実施を推進すること。

- 三 内閣総理大臣の諮問に応じて
防災に関する重要事項を審議すること。
- 四 前各号に掲げるもののほか、法令の規定によりその機限に属する事務
- 三 内閣総理大臣は、次の各号に掲げる事項については、中央防災会議に諮問しなければならない。
- 一 防災の基本方針
- 二 防災に関する施策の総合調整で重要なもの
- 三 非常災害に際し一時的に必要とする緊急措置の大綱
- 四 非常災害対策本部及び緊急災害対策本部の設置
- 五 その他内閣総理大臣が必要と認める防災に関する重要事項
- (中央防災会議の組織)
- 第十二条 中央防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。
- 二 会長は、内閣総理大臣をもつて充てる。
- 三 会長は、会務を総理する。
- 四 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 五 委員は、指定行政機関の長をもつて充てる。
- 六 中央防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- 七 専門委員は、関係行政機関及び指定公共機関の職員並びに学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。
- 八 中央防災会議の事務を処理させるため、中央防災会議に事務局を置く。
- 九 事務局に、事務局長その他の職員を置く。
- 十 事務局長は、会長の命を受け、局務を掌理する。
- 十一 前各項に定めるもののほか、中央防災会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。
- (関係行政機関等に対する協力要求等)
- 第十三条 中央防災会議は、その所掌事務に関し、関係行政機関の長及び関係地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関並びにその他の関係者に対し、資料の提出、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。
- 二 中央防災会議は、その所掌事務の遂行について、地方防災会議(都道府県防災会議又は市町村防災会議をいう。以下同じ。)又は地方防災会議の協議会(都道府県防災会議の協議会又は市町村防災会議の協議会をいう。以下同じ。)に対し、必要な勧告又は指示をすることができる。
- 第二節 地方防災会議
- (都道府県防災会議の設置及び所掌事務)
- 第十四条 都道府県に、都道府県防災会議を置く。
- 二 都道府県防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。
- 一 都道府県地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- 二 当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。
- 三 当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に係る災害応急対策及び災害復旧に関し、当該都道府県並びに関係指定地方行政機関、関係市町村、関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関相互間の連絡調整を図ること。
- 四 非常災害に際し、緊急措置に関する計画を作成し、かつ、その実施を推進すること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務
- (都道府県防災会議の組織)
- 第十五条 都道府県防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。
- 二 会長は、当該都道府県の知事をもつて充てる。
- 三 会長は、会務を総理する。
- 四 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 五 委員は、次の各号に掲げる者をもつて充てる。
- 一 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員
- 二 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長
- 三 当該都道府県の教育委員会の教育長
- 四 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長
- 五 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者
- 六 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者
- 七 当該都道府県の地域において業務を行なう指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者
- 六 都道府県防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- 七 専門委員は、関係地方行政機関の職員、当該都道府県の職員、当該都道府県の区域内の市町村の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから、当該都道府県の知事が任命する。
- 八 前各項に定めるもののほか、都道府県防災会議の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、当該都道府県の条例で定める。
- (市町村防災会議)
- 第十六条 市町村に、当該市町村の地域に係る地域防災計画の作成及びその実施の推進のため、市町村防災会議を置く。
- 二 前項に規定するもののほか、市町村は、協議により規約を定め、共同して市町村防災会議を設置することができる。
- 三 市町村は、前項の規定により市町村防災会議を共同して設置したとき、又は政令で定めるところにより、都道府県知事の承認を受け、たときは、第一項の規定にかかわらず、市町村防災会議を設置しないことができる。
- 四 都道府県知事は、前項の規定による承認をしようとするときは、当該都道府県の都道府県防災会議の意見をきかなければならない。
- 五 市町村防災会議の組織及び所掌事務は、都道府県防災会議の組織及び所掌事務の例に準じて、当該市町村の条例(第二項の規定により設置された市町村防災会議にあつては、規約)で定める。
- (地方防災会議の協議会)
- 第十七条 都道府県相互の間又は市町村相互の間において、当該都道府県又は市町村の区域の全部又は一部にわたり指定地域都道府県防災計画又は指定地域市町村防災計画を作成することが必要かつ効果的であると認めるときは、当該都道府県又は市町村は、協議により規約を定め、都道府県防災会議の協議会又は市町村防災会議の協議会を設置することができる。
- 二 前項の規定により協議会を設置したときは、都道府県防災会議の協議会にあつては内閣総理大臣に、市町村防災会議の協議会にあつては都道府県知事にそれぞれ届け出なければならない。
- (都道府県防災会議の協議会の設置)
- 第十八条 内閣総理大臣は、二以上の都道府県の区域の全部又は一部にわたり指定地域都道府県防災計画を作成することが必要かつ効果

的であると認めるときは、中央防
災会議の意見をきいて、当該計画
に係る地域を指定し、かつ、関係
都道府県に都道府県防災会議の協
議会を設置すべきことを指示する
ことができる。

2 内閣総理大臣は、前項の規定に
より地域を指定したときは、その
旨を告示しなければならない。

3 第一項の指示があつたときは、
当該指示を受けた都道府県は、都
道府県防災会議の協議会を設置し
なければならない。

(市町村防災会議の協議会の設置)
第十九条 都道府県知事は、二以上
の市町村の区域の全部又は一部に
わたり指定地域市町村防災計画を
作成することが必要かつ効果的で
あると認めるときは、都道府県防
災会議の意見をきいて、当該計画
に係る地域を指定し、かつ、関係
市町村に市町村防災会議の協議会
を設置すべきことを指示すること
ができる。

2 都道府県知事は、前項の規定に
より地域を指定したときは、その
旨を告示しなければならない。

3 第一項の指示があつたときは、
当該指示を受けた市町村は、市町
村防災会議の協議会を設置しなけ
ればならない。

(政令への委任)

第二十条 前三条に規定するもの
のほか、地方防災会議の協議会に関
し必要な事項は、政令で定める。
(関係行政機関等に対する協力要
求)

第二十一条 都道府県防災会議及び
市町村防災会議(地方防災会議の

協議会を含む。以下次条において
「地方防災会議等」という。)は、そ
の所掌事務を遂行するため必要が
あると認めるときは、関係行政機
関の長及び関係地方行政機関の
長、地方公共団体の長その他の執
行機関、指定公共機関及び指定地
方公共機関並びにその他の関係者
に対し、資料又は情報の提供、意
見の開陳その他必要な協力を求
めることができる。

(地方防災会議等相互の関係)
第二十二条 地方防災会議等は、そ
れぞれその所掌事務の遂行につ
いて相互に協力しなければならない。

2 都道府県防災会議は、その所掌
事務の遂行について、市町村防
災会議に対し、必要な勧告又は指
示をすることができる。

(災害対策本部)

第二十三条 都道府県又は市町村の
地域について災害が発生し、又は
災害が発生するおそれがある場合
において、防災の推進を図るため
必要があると認めるときは、都道
府県知事又は市町村長は、都道府
県地域防災計画又は市町村地域防
災計画の定めるところにより、地
方防災会議の意見をきいて、災害
対策本部を設置することができる。

2 災害対策本部の長は、災害対策
本部長とし、都道府県知事又は市
町村長をもつて充てる。

3 災害対策本部に、災害対策副本
部長、災害対策本部員その他の職
員を置き、当該都道府県又は市町
村の職員のうちから、当該都道府

県の知事又は当該市町村の市町村
長が任命する。

4 災害対策本部は、地方防災会議
と緊密な連絡のもとに、当該都道
府県地域防災計画又は市町村地域
防災計画の定めるところにより、
当該都道府県又は市町村の地域に
係る災害予防及び災害応急対策を
実施するものとする。

5 都道府県の災害対策本部長は当
該都道府県警察又は当該都道府県
の教育委員会に対し、市町村の災
害対策本部長は当該市町村の教育
委員会に対し、それぞれ当該都道
府県又は市町村の地域に係る災害
予防又は災害応急対策を実施する
ため必要な限度において、必要な
指示をすることができる。

6 前各項に規定するもののほか、
災害対策本部に関し必要な事項
は、都道府県又は市町村の条例で
定める。

第三節 非常災害対策本部
(非常災害対策本部の設置)
第二十四条 非常災害が発生した場
合において、当該災害の規模その
他の状況により当該災害に係る災
害応急対策を推進するため特別の
必要があると認めるときは、内閣
総理大臣は、国家行政組織法第八
条の規定にかかわらず、臨時に総
理府に非常災害対策本部を設置す
ることができる。

2 非常災害対策本部の名称、所管
区域並びに設置の場所及び期間
は、内閣総理大臣が閣議にかけて
決定する。

3 内閣総理大臣は、非常災害対策
本部を置いたときは当該本部の名

称、所管区域並びに設置の場所及
び期間を、当該本部を廃止したと
きはその旨を、直ちに、告示しな
ければならない。

(非常災害対策本部の組織)
第二十五条 非常災害対策本部の長
は、非常災害対策本部長とし、国
務大臣をもつて充てる。

2 非常災害対策本部長は、非常災
害対策本部の事務を総括し、所部
の職員を指揮監督する。

3 非常災害対策本部に、非常災害
対策副本部長、非常災害対策本部
員その他の職員を置く。

4 非常災害対策副本部長は、非常
災害対策本部長を助け、非常災害
対策本部長に事故があるときは、
その職務を代理する。

5 非常災害対策副本部長、非常災
害対策本部員その他の職員は、指
定行政機関の職員又は指定地方行
政機関の長若しくはその職員のう
ちから、内閣総理大臣が任命す
る。

(非常災害対策本部の所掌事務)
第二十六条 非常災害対策本部は、
次の各号に掲げる事務をつかさど
る。

一 所管区域において指定行政機
関の長、指定地方行政機関の
長、地方公共団体の長その他の
執行機関、指定公共機関及び指
定地方公共機関が防災計画に基
づいて実施する災害応急対策の
総合調整に関すること。

二 非常災害に際し作成される緊
急措置に関する計画の実施に関
すること。

三 第二十八条の規定により非常
災害対策本部長の権限に属する
事務

四 前各号に掲げるもののほか、
法令の規定によりその権限に属
する事務

(指定行政機関の長の権限の委任)
第二十七条 指定行政機関の長は、
非常災害対策本部が設置されたと
きは、災害応急対策に必要な権限
の全部又は一部を当該非常災害対
策本部員である当該指定行政機関
の職員又は当該指定地方行政機関
の長若しくはその職員に委任する
ことができる。

2 指定行政機関の長は、前項の規
定による委任をしたときは、直ち
に、その旨を告示しなければならない。

(非常災害対策本部長の権限)
第二十八条 非常災害対策本部長
は、前条の規定により権限を委任
された職員の当該本部の所管区域
における権限の行使について総合
調整をすることができる。

2 非常災害対策本部長は、当該本
部の所管区域における災害応急対
策を的確かつ迅速に実施するため
特に必要があると認めるときは、
その必要な限度において、関係指
定地方行政機関の長、地方公共団
体の長その他の執行機関並びに指
定公共機関及び指定地方公共機関
に対し、必要な指示をすることが
できる。

第四節 災害時における職
員の派遣

(職員の派遣の要請)
第二十九条 都道府県知事又は都道

府県の委員会若しくは委員（以下「都道府県知事等」という。）は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、政令で定めるところにより、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に對し、当該指定行政機関又は指定地方行政機関の職員を派遣を要請することができる。

2 市町村長又は市町村の委員会若しくは委員（以下「市町村長等」という。）は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、政令で定めるところにより、指定地方行政機関の長に對し、当該指定地方行政機関の職員を派遣を要請することができる。

3 都道府県又は市町村の委員会又は委員は、前二項の規定により職員の派遣を要請しようとするときは、あらかじめ、当該都道府県の知事又は当該市町村の市町村長に協議しなければならない。

（職員の派遣のあつせん）
第三十条 都道府県知事等又は市町村長等は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、政令で定めるところにより、内閣総理大臣又は都道府県知事に對し、指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣についてあつせんを求めることができる。

2 都道府県知事等又は市町村長等は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、政令で定めるところにより、内閣総理大臣又は都道府県知事に對し、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の規定

による職員の派遣についてあつせんを求めることができる。

3 前条第三項の規定は、前二項の規定によりあつせんを求めようとする場合について準用する。

（職員の派遣義務）

第三十一条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長並びに都道府県知事等及び市町村長等は、前二条の規定による要請又はあつせんがあつたときは、その所掌事務の遂行に著しい支障のない限り、適任と認める職員を派遣しなければならない。

（派遣職員の身分取扱い）

第三十二条 都道府県又は市町村は、前条又は他の法律の規定により災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に對し、政令で定めるところにより、災害派遣手当を支給することができる。

2 前項に規定するもののほか、前条の規定により指定行政機関又は指定地方行政機関から派遣された職員の身分取扱いに關し必要な事項は、政令で定める。

（派遣職員に關する資料の提出等）
第三十三条 指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事は、内閣総理大臣に對し、第三十一条の規定による職員の派遣に關する資料を提出する。

定期的な、災害応急対策又は災害復旧に必要な技術、知識又は経験を有する職員の職權別現員数及びこれらの者の技術、知識又は経験の程度を記載した資料を提出するとともに、当該資料を相互に交換しなければならない。

第三章 防災計画

（防災基本計画の作成及び公表等）
第三十四条 中央防災会議は、防災基本計画を作成するとともに、災害及び災害の防止に關する科学的研究の成果並びに発生した災害の状況及びこれに對して行なわれた災害応急対策の効果を検討して毎年防災基本計画に検討を加え、必要があるとき認めるときは、これを修正しなければならない。

2 中央防災会議は、前項の規定により防災基本計画を作成し、又は修正したときは、すみやかにこれを内閣総理大臣に報告し、並びに指定行政機関の長、都道府県知事及び指定公共機関に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

第三十五条 防災基本計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

一 防災に關する総合的かつ長期的な計画

二 防災業務計画及び地域防災計画に關する重点をおくべき事項

三 前各号に掲げるもののほか、防災業務計画及び地域防災計画の作成の基準となるべき事項で、中央防災会議が必要と認めるもの

2 前項に規定する防災業務計画及び地域防災計画に關する重点をおくべき事項は、おおむね次の各号に掲げるとおりとする。

一 災害予防に關する事項
イ 防災上必要な教育に關する事項

ロ 防災上必要な訓練（図上演習、指導者演習等を含む。）に關する事項

ハ 災害安全運動に自然災害時対策を採用することに關する事項

ニ 災害備蓄制度の運用に關する事項

ホ 地方公共団体の災害対策基金等の管理に關する事項

ヘ 気象業務に關する施設の整備に關する事項

ト 水防、消防及び救助に關する施設及び設備の整備に關する事項

チ 都市の不燃化促進と防災建築街区の整備に關する事項

リ 災害危険区域の指定に關する事項

ヌ 学校、病院、工場、事業場、作業場、百貨店等の災害予防措置に關する事項

ル 文化財の災害予防措置に關する事項

ヲ 漏電による大火の防止に關する事項

ワ 防災營農体制の確立に關する事項

二 災害応急対策に關する事項

イ 災害に關する予報及び警報の伝達並びに警告の方法に關する事項

ロ 災害時における災害に關する情報の収集に關する事項
ハ 災害時における広報宣伝に關する事項
ニ 避難（小学校の児童の集団避難を含む。）に關する事項

ホ 水防活動、消防の活動又は救助に關する事項

ヘ 建設機材の現況の把握及びその緊急使用に關する事項

ト 技術者の現況の把握及びその従事命令に關する事項

チ 災害時における食糧その他の生活必需品及び復旧資材の需給計画に關する事項

リ 災害時における家畜の管理（衛生を含む。）及び飼料の需給計画に關する事項

ヌ 災害時における児童及び生徒の応急の教育に關する事項

ル 災害時における清掃、防疫その他の保健衛生に關する事項

ヲ 災害時における病害虫防除に關する事項

ワ 災害時における通信計画に關する事項

カ 災害時における電力の融通計画に關する事項

ヨ 災害時における交通輸送計画に關する事項

タ 災害時における危険物の保安に關する事項

レ 災害時における犯罪の予防、交通の規制その他の社会秩序の維持に關する事項

ソ 災害時における自衛隊の災害復旧の効率化に關する事項

三 災害復旧に關する事項
イ 災害復旧の実施の基本方針に關する事項
ロ 災害復旧上必要な金融その他の資金計画に關する事項

ハ 借地借家制度の特例の適用
に關する事項

ニ 被災中小企業の振興に關する
事項

ホ 被災者の生活確保に關する
事項

3 防災基本計画には、次の各号に掲げる事項に關する資料を添付しなければならない。

一 国土の現況及び気象の概況

二 防災上必要な施設及び設備の整備の概況

三 防災業務に従事する人員の状況

四 防災上必要な物資の需給の状況

五 防災上必要な運輸又は通信の状況

六 前各号に掲げるもののほか、防災に關し中央防災会議が必要と認める事項

(指定行政機関の防災業務計画)

第三十六条 指定行政機関の長は、防災基本計画に基づき、その所掌事務に關し、防災業務計画を作成し、及び毎年防災業務計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。

2 指定行政機関の長は、前項の規定により防災業務計画を作成し、又は修正したときは、すみやかにこれを内閣総理大臣に報告し、並びに都道府県知事及び関係指定公共機関に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

3 第二十一条の規定は、指定行政機関の長が第一項の規定により防災業務計画を作成し、又は修正する場合について準用する。

災害業務計画を作成し、又は修正する場合について準用する。

第三十七条 防災業務計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

一 所掌事務について、防災に關しとるべき措置

二 前項に掲げるもののほか、所掌事務に關し地域防災計画の作成の基準となるべき事項

2 指定行政機関の長は、防災業務計画の作成及び実施にあつては、他の指定行政機関の長が作成する防災業務計画との間に調整を図り、防災業務計画が一体的かつ有機的に作成され、及び実施されるように努めなければならない。

(他の法令に基づく計画との関係)

第三十八条 指定行政機関の長が他の法令の規定に基づいて作成する次の各号に掲げる防災に關連する計画の防災に關する部分は、防災基本計画及び防災業務計画と矛盾し、又は抵触するものであつてはならない。

一 国土総合開発法(昭和二十五年法律第二百五号)第二条第三項に規定する全国総合開発計画

二 積雪寒冷地帯振興臨時措置法(昭和二十六年法律第六十六号)第五条第一項に規定する農業振興計画

三 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第四条第一項に規定する森林基本計画

四 特殊土じより地帯災害防除及び振興臨時措置法(昭和二十七年法律第九十六号)第三条第一

項に規定する災害防除に關する事業計画

五 急傾斜地帯農業振興臨時措置法(昭和二十七年法律第三十五号)第六条第一項に規定する農業振興計画

六 電源開発促進法(昭和二十七年法律第二百八十三号)第三条第一項に規定する電源開発基本計画

七 温田単作地域農業改良促進法(昭和二十七年法律第三百五十四号)第五条第一項に規定する農業改良計画

八 海岸砂地帯農業振興臨時措置法(昭和二十八年法律第十二号)第四条第一項に規定する農業振興計画

九 保安林整備臨時措置法(昭和二十九年法律第八十四号)第二条第一項に規定する保安林整備計画

十 首都圏整備法(昭和三十一年法律第八十三号)第二条第二項に規定する首都圏整備計画

十一 特定多目的ダム法(昭和三十三年法律第三十五号)第四条第一項に規定する多目的ダムの建設に關する基本計画

十二 台風常襲地帯に於ける災害の防除に關する特別措置法(昭和三十三年法律第七十二号)第二条第二項に規定する災害防除事業五箇年計画

十三 治山治水緊急措置法(昭和三十三年法律第二十一号)第三条第一項に規定する治山事業に關する計画及び治水事業に關する計画

十四 前各号に掲げるもののほか、政令で定める計画

(指定公共機関の防災業務計画)

第三十九条 指定公共機関は、防災基本計画に基づき、その業務に關し、防災業務計画を作成し、及び毎年防災業務計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。

2 指定公共機関は、前項の規定により防災業務計画を作成し、又は修正したときは、すみやかに主務大臣を経由して内閣総理大臣に報告し、及び関係都道府県知事に通知するとともに、その要旨を公表しなければならない。

3 第二十一条の規定は、指定公共機関が第一項の規定により防災業務計画を作成し、又は修正する場合について準用する。

(都道府県地域防災計画)

第四十条 都道府県防災会議は、防災基本計画に基づき、当該都道府県の地域に係る都道府県地域防災計画を作成し、及び毎年都道府県地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該都道府県地域防災計画は、防災業務計画に抵触するものであつてはならない。

2 都道府県地域防災計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

一 当該都道府県の地域に係る防災に關し、当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関、当該都道府県、当該都道府県の区域内の市町

村、指定公共機関、指定地方公共機関及び当該都道府県の区域内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱

二 当該都道府県の地域に係る防災施設の新設又は改良、防災のための調査研究、教育及び訓練その他の災害予防、情報の収集及び伝達、災害に關する予報又は警報の発令及び伝達、避難、消火、水防、救難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に關する事項別の計画

三 当該都道府県の地域に係る災害に關する前号に掲げる措置に要する勞務、施設、設備、物資、資金等の整備、備蓄、調達、配分、輸送、通信等に關する計画

四 前各号に掲げるもののほか、当該都道府県の地域に係る防災に關し都道府県防災会議が必要と認める事項

3 都道府県防災会議は、第一項の規定により都道府県地域防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議しなければならない。この場合において、内閣総理大臣は、中央防災会議の意見をきかなければならない。

4 都道府県防災会議は、第一項の規定により都道府県地域防災計画を作成し、又は修正したときは、その要旨を公表しなければならない。

第四十一条 都道府県又は都道府県知事が他の法令の規定に基づいて作成し、又は承認する次の各号に

關する事項

掲げる防災に関する計画又は防災に關連する計画の防災に關する部分は、防災基本計画、防災業務計画又は都道府県地域防災計画と矛盾し、又は抵触するものであつてはならない。

一 水防法(昭和二十四年法律第百九十三号)第七條第一項及び第二項に規定する都道府県の水防計画並びに同法第二十五條に規定する指定管理団体の水防計画

二 国土総合開発法第二條第四項に規定する都府県総合開発計画、同條第五項に規定する地方総合開発計画及び同條第六項に規定する特定地域総合開発計画

三 積雪寒冷単作地帯農業改良促進法第四條第一項に規定する農業振興計画

四 急傾斜地帯農業振興臨時措置法第五條第一項に規定する農業振興計画

五 臨時石炭鉱害復旧法(昭和二十七年法律第二百九十五号)第四十八條第一項に規定する鉱害復旧基本計画

六 渇田單作地域農業改良促進法第四條に規定する農業改良計画

七 海岸砂地地帯農業振興臨時措置法第三條第一項に規定する農業振興計画

八 離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第三條第一項に規定する離島振興計画

九 海岸法(昭和三十一年法律第百一十号)第二十三條第一項に規

定する海岸保全施設の整備に關する基本計画

十 地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第九條に規定する地すべり防止工事に關する基本計画

十一 前各号に掲げるもののほか、政令で定める計画

第十四條 市町村防災会議(市町村防災会議を設置しない市町村にあつては、当該市町村の市町村長。以下この条において同じ。)

は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があるとき認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2 市町村地域防災計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

一 当該市町村の地域に係る防災に關し、当該市町村及び当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大概

二 当該市町村の地域に係る防災施設の施設又は改良、防災のための調査研究、教育及び訓練その他の災害予防、情報の収集及び伝達、災害に關する予報又は警報の発令及び伝達、避難、消

火、水防、救護、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に關する事項別の計画

三 当該市町村の地域に係る災害に關する前号に掲げる措置に要する勞務、施設、設備、物資、資金等の整備、備蓄、調達、配分、輸送、通信等に關する計画

四 前各号に掲げるもののほか、当該市町村の地域に係る防災に關し市町村防災会議が必要と認める事項

第十五條 市町村防災会議は、第一項の規定により市町村地域防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事に協議しなければならない。この場合において、都道府県知事は、都道府県防災会議の意見をきかなければならない。

4 市町村防災会議は、第一項の規定により市町村地域防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

5 第二十一條の規定は、市町村長が第一項の規定により市町村地域防災計画を作成し、又は修正する場合について準用する。

(指定地域都道府県防災計画)

第十四條 都道府県防災会議の協議会は、防災基本計画に基づき、当該地域に係る指定地域市町村防災計画を作成し、及び毎年指定地域市町村防災計画に検討を加え、必要があるとき認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該指定地域市町村防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2 指定地域市町村防災計画において定める事項は、第四十二條第二項各号に掲げる事項のうち、都道府県防災会議が指定するものとする。

3 第四十二條第三項の規定は、第一項の規定により市町村防災会議の協議会が、指定地域都道府県防災計画を作成し、又は修正しようとする場合について準用する。

4 都道府県防災会議の協議会は、第一項の規定により指定地域都道府県防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、その要旨を公表しなければならない。

(指定地域市町村防災計画)

第十四條 市町村防災会議の協議会は、防災基本計画に基づき、当該地域に係る指定地域市町村防災計画を作成し、及び毎年指定地域市町村防災計画に検討を加え、必要があるとき認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2 指定地域市町村防災計画において定める事項は、第四十二條第二項各号に掲げる事項のうち、都道府県防災会議が指定するものとする。

面に抵触するものであつてはならない。

2 指定地域都道府県防災計画において定めるべき事項は、第四十條第二項各号に掲げる事項のうち、中央防災会議が指定するものとする。

3 第四十條第三項の規定は、第一項の規定により都道府県防災会議の協議会が、指定地域都道府県防災計画を作成し、又は修正しようとする場合について準用する。

4 都道府県防災会議の協議会は、第一項の規定により指定地域都道府県防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、その要旨を公表しなければならない。

(指定地域市町村防災計画)

第十四條 市町村防災会議の協議会は、防災基本計画に基づき、当該地域に係る指定地域市町村防災計画を作成し、及び毎年指定地域市町村防災計画に検討を加え、必要があるとき認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該指定地域市町村防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2 指定地域市町村防災計画において定める事項は、第四十二條第二項各号に掲げる事項のうち、都道府県防災会議が指定するものとする。

3 第四十二條第三項の規定は、第一項の規定により市町村防災会議の協議会が、指定地域市町村防災

計画を作成し、又は修正しようとする場合について準用する。

4 市町村防災会議の協議会は、第一項の規定により指定地域市町村防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、その要旨を公表しなければならない。

(地域防災計画の実施の推進のための要請等)

第十五條 地方防災会議の会長又は地方防災会議の協議会の代表者は、地域防災計画の的確かつ円滑な実施を推進するため必要があるとき認めるときは、都道府県防災会議又はその協議会にあつては当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長、当該都道府県及びその区域内の市町村の長その他の執行機関、指定地方公共機関、公共

計画を作成し、又は修正しようとする場合について準用する。

4 市町村防災会議の協議会は、第一項の規定により指定地域市町村防災計画を作成し、又は修正しようとするときは、その要旨を公表しなければならない。

(地域防災計画の実施の推進のための要請等)

第十五條 地方防災会議の会長又は地方防災会議の協議会の代表者は、地域防災計画の的確かつ円滑な実施を推進するため必要があるとき認めるときは、都道府県防災会議又はその協議会にあつては当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長、当該都道府県及びその区域内の市町村の長その他の執行機関、指定地方公共機関、公共

市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、市町村防災会議又はその協議会にあつては当該市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、これらの者が当該防災計画に基づき処理すべき事務又は業務について、それぞれ、必要を要請、勧告又は指示をすることができ。

2 地方防災会議の会長又は地方防災会議の協議会の代表者は、都道府県防災会議又はその協議会にあつては当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長、当該都道府県及びその区域内の市町村の長その他の執行機関、指定地方公共機関、公共

市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、市町村防災会議又はその協議会にあつては当該市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、これらの者が当該防災計画に基づき処理すべき事務又は業務について、それぞれ、必要を要請、勧告又は指示をすることができ。

2 地方防災会議の会長又は地方防災会議の協議会の代表者は、都道府県防災会議又はその協議会にあつては当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長、当該都道府県及びその区域内の市町村の長その他の執行機関、指定地方公共機関、公共

市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、市町村防災会議又はその協議会にあつては当該市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、これらの者が当該防災計画に基づき処理すべき事務又は業務について、それぞれ、必要を要請、勧告又は指示をすることができ。

2 地方防災会議の会長又は地方防災会議の協議会の代表者は、都道府県防災会議又はその協議会にあつては当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長、当該都道府県及びその区域内の市町村の長その他の執行機関、指定地方公共機関、公共

的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、市町村防災会議又はその協議会にあっては当該市町村の長その他の執行機関及び当該市町村の区域内の公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者その他の関係者に対し、それぞれ、地域防災計画の実施状況について、報告又は資料の提出を求めることができる。

第四章 災害予防

(災害予防及びその実施責任)

第四十六条 災害予防は、次の各号に掲げる事項について、災害の発生を未然に防止する等のために行なうものとする。

- 一 防災に関する組織の整備に関する事項
- 二 防災に関する訓練に関する事項
- 三 防災に関する物資及び資材の備蓄、整備及び点検に関する事項
- 四 防災に関する施設及び設備の整備及び点検に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、災害が発生した場合における災害応急対策の実施の支障とならざるべき状態等の改善に関する事項

2 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関その他法令の規定により災害予防の実施について責任を有する者は、法令又は防災計画の定めるところにより、災害予防を実施しなければならない。

(防災に関する組織の整備義務)

第四十七条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者(以下この章において「災害予防責任者」という。)は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれ、その所掌事務又は業務について、災害を予測し、予報し、又は災害に関する情報を迅速に伝達するため必要な組織を整備するとともに、絶えずその改善に努めなければならない。

2 前項に規定するもののほか、災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれ、防災業務計画又は地域防災計画を的確かつ円滑に実施するため、防災に関する組織を整備するとともに、防災に関する事務又は業務に従事する職員の配置及び服務の基準を定めなければならない。

(防災訓練義務)
第四十八条 災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれ又は他の災害予防責任者と共同して、防災訓練を行なわなければならない。

2 災害予防責任者の属する機関の職員その他の従業員又は災害予防責任者の使用人その他の従業者は、防災計画及び災害予防責任者の定めるところにより、前項の防災訓練に参加しなければならない。

3 災害予防責任者は、第一項の防災訓練を行なうときは、

住民その他関係のある公私の団体に協力を求めることができる。
(防災に必要な物資及び資材の備蓄等の義務)

第四十九条 災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、その所掌事務又は業務に係る災害応急対策又は災害復旧に必要な物資及び資材を備蓄し、整備し、若しくは点検し、又はその管理に属する防災に関する施設及び設備を整備し、若しくは点検しなければならない。

第五章 災害応急対策
第一節 通則
第五十条 災害応急対策は、次の各号に掲げる事項について、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防禦し、又は応急的救助を行なう等災害の拡大を防止するために行なうものとする。

一 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項
二 消防、水防その他の応急措置に関する事項
三 被災者の救護、救助その他保護に関する事項
四 災害を受けた児童及び生徒の応急的教育に関する事項
五 施設及び設備の応急の復旧に関する事項
六 清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項

七 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項

八 緊急輸送の確保に関する事項
九 前各号に掲げるもののほか、災害の発生を防禦又は拡大の防止のための措置に関する事項

2 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関その他法令の規定により災害応急対策の実施の責任を有する者は、法令又は防災計画の定めるところにより、災害応急対策を実施しなければならない。

(情報の収集及び伝達)

第五十一条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者(以下第五十八条において「災害応急対策責任者」という。)は、法令又は防災計画の定めるところにより、災害に関する情報の収集及び伝達に努めなければならない。

(防災信号)

第五十二条 市町村長が災害に関する警報の発令及び伝達、警告並びに避難の勧告及び指示のため使用する防災に関する信号の種類、内容及び様式又は方法については、他の法令に特別の定めがある場合を除くほか、総理府令で定める。

2 何人も、みだりに前項の信号又はこれに類似する信号を使用してはならない。

(被害状況等の報告)

第五十三条 市町村長は、当該市町村の区域内に災害が発生したときは、政令で定めるところにより、すみやかに、当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を都道府県知事に報告しなければならない。

2 都道府県知事は、当該都道府県の区域内に災害が発生したときは、政令で定めるところにより、すみやかに、当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を内閣総理大臣に報告しなければならない。

3 指定公共機関の代表者は、その業務に係る災害が発生したときは、政令で定めるところにより、すみやかに、当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を内閣総理大臣に報告しなければならない。

4 指定行政機関の長は、その所掌事務に係る災害が発生したときは、政令で定めるところにより、すみやかに、当該災害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を内閣総理大臣に報告しなければならない。

5 都道府県知事、指定公共機関の代表者又は指定行政機関の長は、第二項、第三項又は前項の規定により内閣総理大臣に報告するときは、あわせて当該報告に係る事項を中央防災会議に通報するものとする。

第二節 警報の伝達等 (発見者の通報義務等)

第五十四条 災害が発生するおそれ

がある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を市町村長又は警察官若しくは海上保安官に通報しなければならない。

2 何人も、前項の通報が最も迅速に到達するように協力しなければならない。

3 第一項の通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨をすみやかに市町村長に通報しなければならない。

4 第一項又は前項の通報を受けた市町村長は、地域防災計画の定めるところにより、その旨を気象庁その他の関係機関に通報しなければならない。

(都道府県知事の通知等)

第五十五条 都道府県知事は、法令の規定により、気象庁その他の国の機関から災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、又は自ら災害に関する警報をしたときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、予想される災害の事態及びこれに対処するべき措置について、関係指定地方行政機関の長、指定地方公共機関、市町村長その他の関係者に対し、必要な通知又は要請をするものとする。

(市町村長の警報の伝達及び警告)

第五十六条 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知つたとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、

地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項と関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、市町村長は、住民その他関係のある公私の団体に對し、予想される災害の事態及びこれに対処するべき措置について、必要な通知又は警告をすることができ

(通信設備の優先利用等)

第五十七条 前二条の規定による通知、要請、伝達又は警告が緊急を要するものである場合において、その通信のために特別の必要があるときは、都道府県知事又は市町村長は、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、政令で定めるところにより、公共電気通信設備を優先的に利用し、若しくは有線電気通信法(昭和二十八年法律第九十六号)第三条第三項第三号に掲げる者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用し、又は放送法(昭和二十五年法律第百三十二号)第二条第三号に規定する放送局に同条第一号に規定する放送を行なうことを求めることができる。

第三節 事前措置及び避難

(市町村長の出動命令等)

第五十八条 市町村長は、災害が発生するおそれがあるときは、法令又は市町村地域防災計画の定めるところにより、消防機関若しくは水防団に出動の準備をさせ、若しくは出動を命じ、又は警察官若しくは海上保安官の出動を求める等

災害応急対策責任者に対し、応急措置の実施に必要な準備をすることを要請し、若しくは求めなければならない。

(市町村長の事前措置等)

第五十九条 市町村長は、災害が発生するおそれがあるときは、災害が発生した場合においてその災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に對し、災害の拡大を防止するため必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安の他必要な措置をとることを指示することができる。

2 警察官又は政令で定める管区海上保安本部の事務所の長(以下この項、第六十四条及び第六十六条において「警察官等」という。)

は、市町村長から要求があつたときは、前項に規定する指示を行なうことができる。この場合において、同項に規定する指示を行なつたときは、警察官等は、直ちに、その旨を市町村長に通知しなければならない。

(市町村長の避難の指示等)

第六十条 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難

のための立退きを指示することができる。

2 前項の規定により避難のための立退きを勧告し、又は指示する場合において、必要があると認めるときは、市町村長は、その立退き先を指示することができる。

3 市町村長は、第一項の規定により避難のための立退きを勧告し、若しくは指示し、又は立退き先を指示したときは、すみやかに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

4 市町村長は、避難の必要がなくなつたときは、直ちに、その旨を公示しなければならない。前項の規定は、この場合について準用する。

(警察官等の避難の指示)

第六十一条 前条第一項の場合において、市町村長が同項に規定する避難のための立退きを指示することができないと認めるとき、又は市町村長から要求があつたときは、警察官又は海上保安官は、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し、避難のための立退きを指示することができる。前条第二項の規定は、この場合について準用する。

2 警察官又は海上保安官は、前項の規定により避難のための立退きを指示したときは、直ちに、その旨を市町村長に通知しなければならない。

3 前条第三項及び第四項の規定は、前項の通知を受けた市町村長について準用する。

第四節 応急措置

(市町村の応急措置)

第六十二条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、消防、水防、救助その他災害の発生を防禦し、又は災害の拡大を防止するために必要な応急措置(以下「応急措置」という。)をすみやかに実施しなければならない。

2 市町村の委員会又は委員、市町村の区域内の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者その他法令の規定により応急措置の実施の責任を有する者は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、

地域防災計画の定めるところにより、市町村長の所轄の下にその所掌事務若しくは所掌業務に係る応急措置を実施し、又は市町村長の実施する応急措置に協力しなければならない。

(市町村長の警戒区域設定権等)

第六十三条 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、市町村長は、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずることができる。2 前項の場合において、市町村長若しくはその委任を受けて同項に規定する市町村長の職権を行なう

市町村の吏員が現場にいないとき、又はこれらの者から要求があつたときは、警察官又は海上保安官は、同項に規定する市町村長の職権を行なうことができる。この場合において、同項に規定する市町村長の職権を行なつたときは、警察官又は海上保安官は、直ちに、その旨を市町村長に通知しなければならない。

の他当該工作物等について権原を有する者(以下この条において「占有者等」という。)に対し当該工作物等を返還するため、政令で定めるところにより、政令で定める事項を公示しなければならない。

設置されてい場所を管轄する警察署長等に差し出さなければならぬ。この場合において、警察署長等は、当該工作物等を保管しなければならない。

2 水難救護法第二章の規定は、警察署長等が前項の規定により漂流物又は沈没品を保管した場合について準用する。

かかわらず、政令で定めるところにより、その事務又は市町村長等の権限に属する事務の一部を他の地方公共団体に委託して、当該地方公共団体の長その他の執行機関にこれを管理し、及び執行させることができる。

第六十四条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該市町村の区域内の他人の土地、建物その他の工作物を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件を使用し、若しくは取用することができる。

5 前三項に規定する工作物等の保管、売却、公示等に要した費用は、当該工作物等の返還を受けるべき占有者等の負担とし、その費用の徴収については、行政代執行法(昭和二十三年法律第四十三号)第五条及び第六条の規定を準用する。

第六十五条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、当該市町村の区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者を当該応急措置の業務に従事させることができる。

2 前項の応援に従事する者は、応急措置の実施については、当該応援を求めた市町村長等の指揮の下に行動するものとする。

第七十条 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る応急措置をすみやかに実施しなければならない。この場合において、都道府県知事は、その区域内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれることとなるように努めなければならない。

2 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、現場の災害を受けた工作物又は物件で当該応急措置の実施の支障となるもの(以下この条において「工作物等」という。)の除去その他必要な措置をとることができる。この場合において、工作物等を除去したときは、市町村長は、当該工作物等を保管しなければならない。

6 第三項に規定する公示の日から起算して六月を経過してもなお第二項後段の規定により保管した工作物等(第四項の規定により売却した代金を含む。以下この項において同じ。)を返還することができないときは、当該工作物等の所有権は、当該市町村長の統轄する市町村に帰属する。

第六十六条 災害が発生した場合において、水難救護法(明治三十二年法律第九十五号)第二十九条第一項に規定する漂流物又は沈没品を取り除いたときは、警察署長等は、同項の規定にかかわらず、当該物件を保管することができる。

2 前条第一項後段の規定は、前項の場合について準用する。

2 都道府県の委員会又は委員は、当該都道府県の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、都道府県知事の所轄の下にその所掌事務に係る応急措置を実施しなければならない。

3 市町村長は、前項後段の規定により工作物等を保管したときは、当該工作物等の占有者、所有者その他当該工作物等について権原を有する者(以下この条において「占有者等」という。)に対し当該工作物等を返還するため、政令で定めるところにより、政令で定める事項を公示しなければならない。

7 前条第二項の規定は、第一項及び第二項前段の場合について準用する。

第六十七條 市町村長等は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事等に対し、応援を求め、又は応急措置の実施を要請することができる。

2 前条第一項後段の規定は、前項の場合について準用する。

3 第一項の場合において、応急措置を実施するため、又はその区域内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれるようにするため必要があると認めるときは、都道府県知事は、指定行政機関の長又は当該都道府県の他の執行機関、指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し、応急措置の

8 警察官又は海上保安官は、前項において準用する前条第二項の規定により工作物等を除去したときは、当該工作物等を当該工作物等が

第六十八條 市町村長等は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、都道府県知事等に対し、応援を求め、又は応急措置の実施を要請することができる。

第六十九條 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、地方自治法第二百五十二条の十四及び第二百五十二条の十五の規定に

第六十條 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る応急措置をすみやかに実施しなければならない。この場合において、都道府県知事は、その区域内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれることとなるように努めなければならない。

第七十條 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る応急措置をすみやかに実施しなければならない。この場合において、都道府県知事は、その区域内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれることとなるように努めなければならない。

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議第十六号 災害対策基本法案

実施を要請し、又は求めることができる。

(都道府県知事の従事命令等)

第七十一条 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、第五十条第一項第四号から第九号までに掲げる事項について応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)第二十四条から第二十七条までの規定の例により、従事命令、協力命令若しくは保管命令を発し、施設、土地、家屋若しくは物資を管理し、使用し、若しくは収用し、又はその職員に施設、土地、家屋若しくは物資の所在する場所若しくは物資を保管させる場所に立ち入り検査をさせ、若しくは物資を保管させた者から必要な報告を取ることができる。

2 前項の規定による都道府県知事の権限は、政令で定めるところにより、その一部を市町村長に委任することができる。

(都道府県知事の指示)

第七十二条 都道府県知事は、当該都道府県の区域内の市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれるようにするため特に必要があると認めるときは、市町村長に対し、応急措置の実施について必要な指示をし、又は他の市町村長を応援すべきことを指示することができる。

2 前項の規定による都道府県知事の指示に係る応援に従事する者は、応急措置の実施については、

当該応援を受ける市町村長の指揮の下に行動するものとする。

(都道府県知事による応急措置の代行)

第七十三条 都道府県知事は、当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の発生により市町村がその全部又は大部分の事務を行なうことができないとなつたときは、当該市町村の市町村長が第六十三条第一項、第六十四条第一項及び第二項並びに第六十五条第一項の規定により実施すべき応急措置の全部又は一部を当該市町村長に代わつて実施しななければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により市町村長の事務の代行を開始し、又は終了したときは、その旨を公示しなければならない。

3 第一項の規定による都道府県知事の代行に關し必要な事項は、政令で定める。

(都道府県知事等に対する応援の要求)

第七十四条 都道府県知事等は、当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、他の都道府県の都道府県知事等に対し、応援を求めることができる。この場合において、応援を求められた都道府県知事等は、正当な理由がない限り、応援を拒んではならない。

2 前項の応援に従事する者は、応急措置の実施については、当該応援を求めた都道府県知事等の指揮の下に行動するものとする。この

場合において、警察官にあつては、当該応援を求めた都道府県の公安委員会管理の下にその職権を行なうものとする。

(災害時における事務の委託の手続の特例)

第七十五条 都道府県は、当該都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、地方自治法第二百五十二条の十四及び第二百五十二条の十五の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その事務又は都道府県知事等の権限に属する事務の一部を他の都道府県に委託して、当該都道府県の都道府県知事等これを管理し、及び執行させることができる。

(災害時における交通の禁止及び制限)

第七十六条 都道府県公安委員会は、当該都道府県又はこれに隣接する都道府県の地域に係る災害が発生した場合において、災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他応急措置を実施するための緊急輸送を確保するため必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、道路の区間を指定して、当該緊急輸送を行なう車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限することができる。

(指定行政機関の長等の応急措置)

第七十七条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は防災計画

面の定めるところにより、その所掌事務に係る応急措置をすみやかに実施するとともに、都道府県及び市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれるようにするため、必要な施策を講じなければならない。

2 前項の場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、都道府県知事、市町村長又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し、応急措置の実施を要請し、又は指示することができる。

(指定行政機関の長等の収用等)

第七十八条 災害が発生した場合において、第五十条第一項第四号から第九号までに掲げる事項について応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、防災業務計画の定めるところにより、当該応急措置の実施に必要な物資の生産、集荷、販売、配給、保管若しくは輸送を業とする者に対し、その取り扱う物資の保管を命じ、又は当該応急措置の実施に必要な物資を収用することができる。

2 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、前項の規定により物資の保管を命じ、又は物資を収用するため必要があると認めるときは、その職員に物資を保管させる場所又は物資の所在する場所に立ち入り検査をさせることができる。

3 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、第一項の規定により物資を保管させた者から、必要な報告を取り、又はその職員に当該物資を保管させてある場所に立ち入り検査をさせることができる。

(通信設備の優先使用権)

第七十九条 災害が発生した場合において、その応急措置の実施に必要な通信のため緊急かつ特別の必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事若しくは市町村長は、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、公衆電気通信設備を優先的に利用し、又は有線電気通信法第三条第三項第三号に掲げる者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用することができる。

3 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、第一項の規定により物資を保管させた者から、必要な報告を取り、又はその職員に当該物資を保管させてある場所に立ち入り検査をさせることができる。

2 指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

第八十条 指定公共機関及び指定地方公共機関は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は防災計画の定めるところにより、その所掌業務に係る応急措置をすみやかに実施するとともに、指定地方行政機関の長、都道府県知事等及び市町村長等の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれるようにするため、必要な措置を講じなければならない。

2 指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画の定めるところにより、指定

行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事若しくは市町村長に対し、業務、施設、設備又は物資の確保について応援を求めることが出来る。この場合において、応援を求められた指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事若しくは市町村長は、正当な理由がない限り応援を拒んではならない。

(公用令書の交付)

第八十一条 第七十一条又は第七十八条第一項の規定による処分については、都道府県知事若しくは市町村長又は指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長は、それぞれ公用令書を交付して行なわなければならない。

2 前項の公用令書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。

一 公用令書の交付を受ける者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）

二 当該処分根拠となつた法律の規定

三 従事命令にあつては従事すべき業務、場所及び期間、保管命令にあつては保管すべき物資の種類、数量、保管場所及び期間、施設等の管理、使用又は取用する施設等の所在する場所及び当該処分に係る期間又は期間

3 第二項に規定するもののほか、公用令書の様式その他公用令書について必要な事項は、政令で定める。

(損失補償等)

第八十二条 国又は地方公共団体は、第六十四条第一項、同条第七項において同条第一項の場合について準用する第六十三条第二項、第七十一条又は第七十八条第一項の規定による処分が行なわれたときは、それぞれ、当該処分により通常生ずべき損失を補償しなければならない。

2 都道府県は、第七十一条の規定による従事命令により応急措置の業務に従事した者に対して、政令で定める基準に従い、その実費を弁償しなければならない。

(立入りの要件)

第八十三条 第七十一条の規定により都道府県若しくは市町村の職員が立ち入る場合又は第七十八条第二項若しくは第三項の規定により指定行政機関若しくは指定地方行政機関の職員が立ち入る場合においては、当該職員は、あらかじめ、その旨をその場所の管理者に通知しなければならない。

2 前項の場合においては、その職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(応急措置の業務に従事した者に対する損害補償)

第八十四条 市町村長又は警察官若しくは海上保安官が、第六十五条第一項の規定又は同条第二項において準用する第六十三条第二項の規定により、当該市町村の区域内の住民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合において、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は廢疾となつたときは、当該市町村は、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

2 都道府県は、第七十一条の規定による従事命令により応急措置の業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は廢疾となつたときは、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

2 都道府県は、第七十一条の規定による従事命令により応急措置の業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は廢疾となつたときは、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によつて受ける損害を補償しなければならない。

(被災者の公的徴収金の減免等)

第八十五条 国は、別に法律で定めるところにより、被災者の国税その他の徴収金について、軽減若しくは免除又は徴収額予その他必要な措置をとることができる。

2 地方公共団体は、別に法律で定めるところにより、又は当該地方公共団体の条例で定めるところにより、被災者の地方税その他地方公共団体の徴収金について、軽減若しくは免除又は徴収額予その他必要な措置をとることができる。

(国有財産等の貸付け等の特例)

第八十六条 国は、災害が発生した場合における応急措置を実施するため必要があると認めるときにおいて、国有財産又は国有の物品を貸し付け、又は使用させるときは、別に法律で定めるところにより、その貸付け又は使用の対価を無償とし、若しくは時価より低く定めることができる。

は、別に法律で定めるところにより、その貸付け又は使用の対価を無償とし、若しくは時価より低く定めることができる。

2 地方公共団体は、災害が発生した場合における応急措置を実施するため必要があると認めるときにおいて、その所有に属する財産又は物品を貸し付け、又は使用させるときは、別に法律で定めるところにより、その貸付け又は使用の対価を無償とし、若しくは時価より低く定めることができる。

第六章 災害復旧

(災害復旧の実施責任)

第八十七条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関その他法令の規定により災害復旧の実施について責任を有する者は、法令又は防災計画の定めるところにより、災害復旧を実施しなければならない。

(災害復旧事業費の決定)

(以下この条において「地方公共団体の長等」という。)の応援を受けた地方公共団体の長等の属する地方公共団体は、当該応援に要した費用を負担しなければならない。

2 前項の場合において、当該応援を受けた地方公共団体の長等の属する地方公共団体が当該費用を支弁するに当たらないときは、当該地方公共団体は、当該応援をする他の地方公共団体の長等の属する地方公共団体に対し、当該費用の一時繰替え支弁を求めることができる。

(市町村が実施する応急措置に要する経費の都道府県の負担)

第九十三条 第七十二条第一項の規定による都道府県知事の指示に基づいて市町村長が実施した応急措置のために要した費用及び応援のために要した費用のうち、当該指示又は応援を受けた市町村長の統轄する市町村に負担させることが困難又は不適当なもので政令で定めるものについては、次条の規定により国がその一部を負担する費用を除き、政令で定めるところにより、当該都道府県知事の統轄する都道府県がその全部又は一部を負担する。

2 前項の場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、前項の費用を一時繰替え支弁させることができる。

(災害応急対策に要する費用に対する国の負担又は補助)

第九十四条 災害応急対策に要する費用は、別に法令で定めるところ

により、又は予算の範囲内において、国がその全部又は一部を負担し、又は補助することができる。

第九十五条 前条に定めるもののほか、第二十八条第二項に規定する非常災害対策本部長の指示又は第九十一条第二項に規定する緊急災害対策本部長の指示に基づいて、地方公共団体の長が実施した応急措置のために要した費用のうち、当該地方公共団体に負担させることが困難又は不適当なもので政令で定めるものについては、政令で定めるところにより、国は、その全部又は一部を補助することができる。

(災害復旧事業費等に対する国の負担及び補助)

第九十六条 災害復旧事業その他災害に関連して行なわれる事業に要する費用は、別に法令で定めるところにより、又は予算の範囲内において、国がその全部又は一部を負担し、又は補助することができる。

(激甚災害の応急措置及び災害復旧に関する経費の負担区分等)

第九十七条 政府は、著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生したときは、別に法律で定めるところにより、応急措置及び災害復旧が迅速かつ適切に行なわれるよう措置するとともに、激甚災害を受けた地方公共団体等の経費の負担の適正を図るため、又は被災者の災害復興の意欲を振作するため、必要な施策を講ずるものとする。

第九十八条 前条に規定する法律は、できる限り激甚災害の発生をつどこれを制することを避け、また、災害に伴う国の負担に係る制度の合理化を図り、激甚災害に対する前条の施策が円滑に講ぜられるようなものでなければならぬ。

第九十九条 第九十七条に規定する法律は、次の各号に掲げる事項について規定するものとする。

一 激甚災害のための施策として、特別の財政援助及び助成措置を必要とする場合の基準

二 激甚災害の復旧事業その他当該災害に関連して行なわれる事業が適切に実施されるための地方公共団体に対する国の特別の財政援助

三 激甚災害の発生に伴う被災者に対する特別の助成

(災害に対処するための国の財政上の措置)

第一百条 政府は、災害が発生した場合において、国の円滑な財政運営をそのこととなく災害に対処するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めなければならない。

2 政府は、前項の目的を達成するため、予備費又は国庫債務負担行為(財政法(昭和二十二年法律第三十四号)第十五条第二項に規定する国庫債務負担行為をいう。)の計上等の措置について、十分な配慮をするものとする。

(地方公共団体の災害対策基金)

第一百一条 地方公共団体は、別に法令で定めるところにより、災害対

策に要する臨時的経費に充てるため、災害対策基金を積み立てなければならない。

(起債の特例)

第一百二条 次の各号に掲げる場合においては、政令で定める地方公共団体は、政令で定める災害の発生した日の属する年度に限り、地方財政法(昭和二十三年法律第九十九号)第五条の規定にかかわらず、地方債をもつてその財源とすることができる。

一 地方税、使用料、手数料その他の徴収金で自治省令で定めるものの当該災害のための減免で、その程度及び範囲が被害の状況に照らし相当と認められるものによつて生ずる財政収入の不足を補う場合

二 災害予防、災害応急対策又は災害復旧で自治省令で定めるものに通常要する費用で、当該地方公共団体の負担に属するものの財源とする場合

2 前項の地方債は、資金事情の許す限り、国が資金運用部資金又は簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金(以下この条において「政府資金」という。)をもつて引き受けるものとする。

3 第一項の規定による地方債を政府資金で引き受けた場合における当該地方債の利息の定率、償還の方法その他地方債に関し必要な事項は、政令で定める。

(国の補助を伴わない災害復旧事業に対する措置)

第一百三條 国及び地方公共団体は、激甚災害の復旧事業費のうち、国

の補助を伴わないものについての当該地方公共団体等の負担が著しく過重であると認めるときは、別に法律で定めるところにより、当該復旧事業費の財源に充てるため特別の措置を講ずることができる。

(災害融資)

第一百四條 政府関係金融機関その他これに準ずる政令で定める金融機関は、政令で定める災害が発生したときは、災害に関する特別な金融を行ない、償還期限又は返済期間の延長、旧債の借換え、必要がある場合における利率の低減等実情に応じ適切な措置をとるよう努めるものとする。

第八章 災害緊急事態(災害緊急事態の布告)

第一百五條 非常災害が発生し、かつ、当該災害が国の経済及び社会の秩序の維持に重大な影響を及ぼすべき異常かつ激甚なものである場合において、当該災害に係る災害応急対策を推進するため特別の必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、閣議にかけて、関係地域の全部又は一部について災害緊急事態の布告を発することができ

2 前項の布告には、その区域、布告を必要とする事態の概要及び布告の効力を発する日時を明示しなければならない。

(国会の承認及び布告の廃止)

第一百六條 内閣総理大臣は、前条の規定により災害緊急事態の布告を発したときは、これを発した日から二十日以内に国会に付議して、その布告を発したことに付いて承

認を求めなければならない。ただし、国会が閉会中又は衆議院が解散されている場合は、その後最初に召集される国会において、すみやかに、その承認を求めなければならない。

2 内閣総理大臣は、前項の場合において不承認の議決があつたとき、国会が災害緊急事態の布告の廃止を議決したとき、又は当該布告の必要がなくなつたときは、すみやかに、当該布告を廃止しなければならない。

(緊急災害対策本部の設置)

第百七条 内閣総理大臣は、第百五条の規定による災害緊急事態の布告があつたときは、国家行政組織法第八條の規定にかかわらず、閣議にかけて、臨時に総理府に緊急災害対策本部を設置するものとする。この場合において、当該緊急災害対策本部の所管区域は、当該災害緊急事態の布告に係る地域とする。

2 前項の規定により緊急災害対策本部が設置された場合において、当該災害に係る非常災害対策本部が既に設置されているときは、当該非常災害対策本部は、廃止されるものとし、緊急災害対策本部が当該非常災害対策本部の所掌事務を承継するものとする。

3 第百五條の規定による災害緊急事態の布告が廃止されたときは、緊急災害対策本部は、廃止されるものとする。

(緊急災害対策本部の組織)

第百八条 緊急災害対策本部の長は、緊急災害対策本部長とし、内閣総理大臣をもつて充てる。

2 緊急災害対策本部長は、緊急災害対策本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

3 緊急災害対策本部に、緊急災害対策副本部長、緊急災害対策本部員その他の職員を置く。

4 緊急災害対策副本部長は、国務大臣をもつて充てる。

5 緊急災害対策副本部長は、緊急災害対策本部長を助け、緊急災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

6 緊急災害対策本部員その他の職員は、指定行政機関の職員又は指定地方行政機関の長若しくはその職員のうちから、内閣総理大臣が任命する。

(緊急災害対策本部の所掌事務)
第百九条 緊急災害対策本部は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

一 所管区域において指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関が防災計画に基づいて実施する災害応急対策の総合調整に関すること。

二 災害緊急事態に際し作成される緊急措置に関する計画の実施に関すること。

三 第百十一條の規定により緊急災害対策本部長の権限に属する事務

四 前各号に掲げるもののほか、法令の規定によりその権限に属する事務

(指定行政機関の長の権限の委任)
第百十條 指定行政機関の長は、緊

急災害対策本部が設置されたときは、災害応急対策に必要な権限の全部又は一部を当該緊急災害対策本部員である当該指定行政機関の職員又は当該指定地方行政機関の長若しくはその職員に委任することができる。

2 指定行政機関の長は、前項の規定による委任をしたときは、直ちに、その旨を告示しなければならない。

(緊急災害対策本部長の権限)

第百十一條 緊急災害対策本部長は、当該本部の所管区域における前条の規定により権限を委任された職員の権限の行使について総合調整をすることが出来る。

2 緊急災害対策本部長は、当該本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をすることが出来る。

3 緊急災害対策本部長は、前二項に規定する権限の全部又は一部を緊急災害対策副本部長に委任することが出来る。

4 緊急災害対策本部長は、前項の規定により委任をしたときは、直ちに、その旨を告示しなければならない。

(緊急措置)

第百十二條 災害緊急事態に際し国の経済及び社会の秩序を維持し、並びに公共の福祉を確保するため

緊急の必要がある場合において、国会が閉会中又は衆議院が解散中であり、かつ、臨時会の召集を決定し、又は参議院の緊急集会を求めてその措置をまついとまがないときは、内閣は、次の各号に掲げる事項について必要な措置をとるため、政令を制定することが出来る。

一 国民の生活のために必要な物資で、その供給が特に不足しているものの配給又は譲渡若しくは引渡しに制限若しくは禁止

二 賃金及び価格等の最高額の決定

三 金銭債務の支払の延期及び権利の保存期間の延長

2 前項の規定により制定される政令には、その政令の規定に違反した者に対して二年以下の懲役若しくは禁錮、十万円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑を科し、又はこれを併科する旨の規定、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関してその政令の違反行為をした場合に、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金、科料又は没収の刑を科する旨の規定及び没収すべき物件の全部又は一部を没収することができない場合にその価額を追徴する旨の規定を設けることが出来る。

3 内閣は、第一項の規定により政令を制定した場合において、その必要がなくなつたときは、直ちに、これを廃止しなければならない。

4 内閣は、第一項の規定により政令を制定したときは、直ちに、国

会の臨時会の召集を決定し、又は参議院の緊急集会を求め、かつ、そのとつた措置をなお継続すべき場合には、その政令に代わる法律が制定される措置をとり、その他の場合には、その政令を制定したことについて承認を求めなければならない。

5 第一項の規定により制定された政令は、既に廃止され、又はその有効期間が終了したものを除き、前項の国会の臨時会又は参議院の緊急集会においてその政令に代わる法律が制定されたときは、その法律の施行と同時に、その臨時会又は緊急集会においてその法律が制定されないこととなつたときは、制定されないこととなつた時に、その効力を失う。

6 前項の場合を除くほか、第一項の規定により制定された政令は、既に廃止され、又はその有効期間が終了したものを除き、第四項の国会の臨時会が開かれた日から起算して二十日を経過した時若しくはその臨時会の会期が終了した時のいずれか早い時に、又は同項の参議院の緊急集会が開かれた日から起算して十日を経過した時若しくはその緊急集会を終了した時のいずれか早い時にその効力を失う。

7 内閣は、前二項の規定により政令がその効力を失つたときは、直ちに、その旨を告示しなければならない。

8 第一項の規定により制定された政令に罰則が設けられたときは、その政令が効力を有する間に行な

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議第十六号 災害対策基本法案

われた行為に対する罰則の適用については、その政令が廃止され、若しくはその有効期間が終了し、又は第五項若しくは第六項の規定によりその効力を失つた後においても、なお従前の例による。

第九章 雑則

(特別区についてのこの法律の適用)

第百十三条 この法律の適用については、特別区は、市とみなす。ただし、特別区の存する区域に係る防災に関する事務で政令で定めるものは、都が処理するものとする。

(防災功労者表彰)

第百十四条 主務大臣は、防災に従事した者で、防災に關し著しい功勞があると認められるものに対し、それぞれ主務省令で定めるところにより、表彰を行なうことができる。

(政令への委任)

第百十五条 この法律に特別の定めがあるものを除くほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。

第十章 罰則

(罰則)

第百十六條 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

一 第七十一条第一項の規定による都道府県知事(同条第二項の規定により権限の委任を受けた市町村長を含む。)の従事命令、協力命令又は保管命令に従わなかつた者

二 第七十八條第一項の規定による指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長(第二十七條第一項又は第百十條第一項の規定により権限の委任を受けた職員を含む。)の保管命令に従わなかつた者

第百十七條 第七十六條の規定による都道府県公安委員会の禁止又は制限に従わなかつた車両の運転者は、三月以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

第百十八條 次の各号のいずれかに該当する者は、三万円以下の罰金に処する。

一 第七十一条第一項(同条第二項の規定により権限の委任があつた場合を含む。)以下この条において同じ。、第七十八條第二項(第二十七條第一項又は第百十條第一項の規定により権限の委任があつた場合を含む。)又は第七十八條第三項(第二十七條第一項又は第百十條第一項の規定により権限の委任があつた場合を含む。)又は第七十八條第三項(第二十七條第一項又は第百十條第一項の規定により権限の委任があつた場合を含む。)又は第七十八條第三項(第二十七條第一項又は第百十條第一項の規定により権限の委任があつた場合を含む。)

二 第七十一条第一項又は第七十八條第三項の規定による報告をせず、又はいつわりの報告をした者

第百十九條 次の各号のいずれかに該当する者は、一万円以下の罰金又は拘留に処する。

一 第五十二条第二項の規定に基づく總理府令によつて定められた防災に關する信号をみだりに

使用し、又はこれと類似する信号を使用した者

二 第六十三條第一項の規定による市町村長(第七十三條第一項の規定により市町村長の事務を代行する都道府県知事を含む。)又は第六十三條第二項の規定による警察官若しくは海上保安官の禁止若しくは制限又は退去命令に従わなかつた者

第百二十條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、第百十六條又は第百十八條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

附則

この法律は、公布の日から起算して一年をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

理由

わが国における災害発生状況と災害対策の重要性にかんがみ、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もつて社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を図るため、防災に關し、国、地方公共団体及びその他の公共機関の責任の所在を明確にするとともに、防災に關する組織を整備し、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に關する財政金融措置の基本を定め、あわせて災害緊急事態に對処するための緊急措置について定める等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

○議長(清瀬一郎君) 委員長の報告を求めます。地方行政委員会理事横瀬彌三君。

〔報告書は會議録に掲載〕

〔横瀬彌三君登壇〕

○横瀬彌三君 ただいま議題となりました災害対策基本法案について、地方行政委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

本案は、現行の災害対策の現状にかんがみ、防災に關し、国、地方公共団体その他の公共機関等の責任の所在を明確にするとともに、防災に關する組織を整備し、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に關する財政金融措置の基本を定め、あわせて災害緊急事態に對処するための緊急措置について定める等、総合的、計画的防災行政の整備及び推進をはからんとするものであります。

本案は、九月三十日本委員会に付託され、十月十日大上政務次官より提案理由の説明を聴取し、自來、連日熱心に審査を行なつたのであります。審査の詳細は會議録に譲ることといたします。

本二十七日質疑を終了いたしましたところ、自由民主党渡海元三郎君より、自由民主党、日本社会党及び民主社会党的三党共同提案による修正案が提出されました。

修正案の概要を申し上げますと、まず、国の責務を規定した条文に一項を加えて、防災に對する国の使命と責務を強く宣明する規定を置き、また、国、地方団体の災害対策において個人

の被災者に対する援護を行なうべきことを明確に規定し、さらに、本法の目的達成のため、政府は、広く法制上、財政上及び金融上の措置を講ずる責任のあることを原則的に明示する規定を加えました。さらに、災害緊急事態に關して規定されておりました第八章につきましても、審議の日時も不足であり、重大な規定でありますので、これを次の通常国会の検討に待つこととして全条文を削除いたしました。

次いで、討論を省略して採決を行ないましたところ、修正案及び修正部分を除く原案は全会一致をもって可決、よつて、本案は修正議決すべきものと決しました。

その際、本案に對し、日本社会党阪上安太郎君より、自由民主党、日本社会党及び民主社会党的三党共同提案にかかる附帯決議を付すべしとの動議が提出され、採決の結果、全会一致をもってこれを付することに決定いたしました。附帯決議を朗読いたします。

一 従来の災害対策の根本的欠陥は、災害の未然防止のための恒久的的諸施策が整備確立されていまいことである。政府は、治山、治水、地すべり地盤沈下海岸しん蝕及び高潮対策その他の国土の保全に關する諸施策に抜本的な検討を加え、長期的、効果的な計画の樹立と推進に努め、災害の原因を根絶するより万全の措置を講ずること。

二 政府は、激甚災害に係る統一的恒久立法を次期国会に提案し、激甚災害に對処して遺憾のない措置を講ずるものとする。

三 政府は、速かにこの法律の施行に伴う関係法令の整備及び予算措置に着手し、この法律の施行に遺憾のないようにすること。

四 この法律に基づき、地方公共団体が実施する事務又は事業に要する経費については、国において、所要の財源措置を講ずること。

右決議する。

この附帯決議が採決せられました後、修正案及び附帯決議に対する政府の所信をたじましたところ、安井自治大臣及び水田大蔵大臣より、いずれもその趣旨を尊重して賛成する旨の発言がありました。

右、御報告申し上げます。(拍手)

〔参照〕

災害対策基本法案に対する修正案(案委員会修正)

災害対策基本法案の一部を次のように修正する。

第三条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項を次のように改める。

国は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する使命を有することに堪がみ、組織及び機能のすべてをあげて防災に関し万全の措置を講ずる責務を有する。

2 国は、前項の責務を遂行するため、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の基本となるべき計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共

機関等が処理する防災に関する事務又は業務の実施の推進とその総合調整を行ない、及び災害に係る経費負担の適正化を図らなければならない。

第八条第三項中「施設の復旧と被害からの復興」を「施設の復旧と被災者の援護を図り、災害からの復興」に改める。

第九条の見出しを「(政府の措置及び国会に対する報告)」に改め、同条第一項を同条第二項とし、同条に第一項として次のように加える。

政府は、この法律の目的を達成するため必要な法制上、財政上及び金融上の措置を講じなければならない。

第十一条第三項第四号中「及び緊急災害対策本部」を削る。

第九十五条中「又は第百十一条第二項に規定する緊急災害対策本部長の指示」を削る。

第百五条から第百十二条までを次のように改める。

- 第百五条 削除
- 第百六条 削除
- 第百七条 削除
- 第百八条 削除
- 第百九条 削除
- 第百十條 削除
- 第百十一條 削除
- 第百十二條 削除
- 第百十六條第二号及び第百十八條第一号中「又は第百十條第一項」を削る。

○議長(清瀬一郎君) 採決いたします。

本案の委員長の報告は修正でありました。本案を委員長報告の通り決するに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告の通り決しました。

国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案(塚原俊郎君外三十六名提出)

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(建設委員長提出)

○田邊國男君 議案上程に関する緊急動議を提出いたします。

すなわち、この際、塚原俊郎君外三十六名提出、国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案とともに、建設委員長提出、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、

国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案(昭和三十三年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

別表中九州自動車道の項の次に次のように加える。

北陸自動車道	新潟市	大津市
	富山市附近	金沢市附近
	福井市附近	

この法律は、公布の日から施行する。

理由

国土を縦貫する高速自動車交通網を整備し、かつ、北陸地方の開発を強力に推進するため、北陸自動車道を

委員会の審査を省略して一括議題となし、委員長の報告及び趣旨弁明を求め、その審議を進められんことを望みます。

○議長(清瀬一郎君) 田邊國男君の動議に御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり。

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案、右両案を一括して議題といたします。

国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案

右の議案を提出する。

昭和三十六年十月二十四日

提出者 塚原 俊郎外三十六名

賛成者 安倍晋太郎外三百八十八名

国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案

右の議案を提出する理由である。

を開設する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案

右の議案を提出する。

昭和三十六年十月二十七日

提出者 建設委員長 二階堂 進

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法(昭和三十一年法律第七十二号)の一部を次のように改正する。

第五条第三号中「凍雪害の防止」の下に「(流雪害の整備を含む。以下同じ。)」を加える。

第六条中「予算の範囲内において、」を削り、「三分の二以内」を「三分の二」に改める。

附 則

1 この法律は、昭和三十七年四月一日から施行する。

2 改正後の積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第六條の規定は、昭和三十

七年度分の予算に係る国の補助金から適用し、昭和三十六年度分の予算に係る国の補助金で翌年度に繰り越したものについて、なお従前の例による。

理由

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保を一層強力に推進するため、積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画に基づいて実施する除雪、防雪又は凍雪害の防止に係る事業に要する費用に対する国の補助率を引き上げる等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議第十六号 国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案外一案 畜産物の価格安定等に関する法律案外一案

本案施行に要する経費として、約六億五千万円の見込みである。

○議長(清瀬一郎君) 委員長の報告及び趣旨弁明を求めます。建設委員長二階堂進君。

〔報告書は会議録追録に掲載〕

〔二階堂進君登壇〕

○二階堂進君 ただいま議題となりました国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、わが国幹線道路網整備の一環として、国土を縦貫する高速自動車交通網の整備を促進し、あわせて北陸地方の開発を強力に推進するために、国土開発縦貫自動車道建設法の別表中に、新たに新潟市を起点とし、富山市付近、金沢市付近及び福井市付近を主たる経過地として、終点、大津市に達する北陸自動車道を加えようとするものであります。

本案は、去る十月二十五日本委員会に付託され、十月二十七日塚原俊郎君より提案理由の説明を聴取し、討論を省略して直ちに採決の結果、全会一致をもって原案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。

次に、ただいま議題となりました積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、自由民主党、日本社会

党、民主社会党の三党の合意に基づき、成案を得て、国会法第五十条の規定により、建設委員会の提出にかかる法律案として提出されたものであります。

以下、提案の理由及び内容について申し上げます。

現行法は、去る昭和三十一年四月、議員立法として制定されたものであります。積雪寒冷特別地域における道路交通の確保をさらに推進するため、積雪寒冷特別地域道路交通確保五カ年計画に基づいて実施する除雪、防雪または凍雪害の防止にかかる事業に要する費用に対する国の補助率を、現行の「予算の範囲内において三分の二以内」とあるを「三分の二」とするとともに、凍雪害の防止にかかる事業の中に、流雪害を含めようとするものであります。

なお、本案につきましては、十月二十七日、本委員会におきまして松澤雄蔵君より提案理由の説明があり、政府の意見も聴取いたしましたのであります。以上、本案の提案の理由を簡単に御説明申し上げますが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願い申し上げます。(拍手)

○議長(清瀬一郎君) これより採決に入ります。

まず、国土開発縦貫自動車道建設法の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案は委員長報告の通り決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は委員長報告の通り可決いたしました。

次に、積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案につき採決いたします。

本案を可決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、本案は可決いたしました。

畜産物の価格安定等に関する法律案(内閣提出)

大豆なたね交付金暫定措置法案(内閣提出)

○田邊國男君 議案上程に関する緊急動議を提出いたします。

すなわち、この際、内閣提出、畜産物の価格安定等に関する法律案、大豆なたね交付金暫定措置法案、右両案を一括議題となし、委員長の報告を求め、その審議を進められんことを望みます。

○議長(清瀬一郎君) 田邊國男君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。

畜産物の価格安定等に関する法律案、大豆なたね交付金暫定措置法案、右両案を一括して議題といたします。

畜産物の価格安定等に関する法律案

国会に提出する。

昭和三十六年九月二十七日

内閣総理大臣 池田 勇人

畜産物の価格安定等に関する法律

目次

第一章 総則(第一条・第二条)

第二章 安定価格等(第三条・第六条)

第三章 畜産物価格審議会(第七條・第十一條)

第四章 畜産振興事業団

第一節 総則(第十二條・第二十四條)

第二節 役員等(第二十五條・第三十七條)

第三節 業務(第三十八條・第四十七條)

第四節 財務及び会計(第四十八條・第五十七條)

第五節 監督(第五十八條・第五十九條)

第六節 補則(第六十條・第六十二條)

第五章 雑則(第六十三條・第六十四條)

第六章 罰則(第六十五條・第六十九條)

附則

第一章 総則

(目的) 第一条 この法律は、主要な畜産物の価格の安定を図るとともに乳業者等の経営に必要な資金の調達を円滑にすることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進

し、あわせて国民の食生活の改善に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「原料乳」とは、次項の指定乳製品の原料である生乳であつて、農林省令で定める規格に適合するものをいう。

2 この法律において「指定乳製品」とは、バター、脱脂粉乳その他政令で定める乳製品であつて、農林省令で定める規格に適合するものをいう。

3 この法律において「指定食肉」とは、豚肉その他政令で定める食肉(家畜の肉に限る。以下同じ。)であつて、農林省令で定める規格に適合するものをいう。

第二章 安定価格等(安定価格の決定)

第三条 農林大臣は、政令で定めるところにより、毎会計年度、当該年度の開始前に、次の安定価格を定めるものとする。

一 原料乳、指定乳製品及び指定食肉の安定下位価格

二 指定乳製品及び指定食肉の安定上位価格

2 安定価格は、原料乳及び指定乳製品にあつては生産者の販売価格について、指定食肉にあつては中央卸売市場における売買価格について定めるものとする。

3 安定下位価格は、その額を下つて原料乳、指定乳製品及び指定食肉の価格が低落することを防止することを目的として定めるものとし、安定上位価格は、その額をこ

えて指定乳製品及び指定食肉の価格が騰貴することを防止することを目的として定めるものとする。

4 安定価格は、原料乳、指定乳製品（原料乳を含む。）又は指定食肉（当該家畜を含む。）の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮して定めるものとする。

5 農林大臣は、安定価格を定めようとするときは、あらかじめ畜産物価格審議会の意見を聞かなければならない。

6 農林大臣は、安定価格を定めたときは、遅滞なく、これを告示するものとする。

（安定価格の改定）

第四条 農林大臣は、物価その他の経済事情に著しい変動が生じ又は生ずるおそれがある場合においては、特に必要があると認めるときは、安定価格を改定することができる。

2 前条第五項及び第六項の規定は、前項の場合について準用する。

（原料乳の価格に関する勸告）

第五条 農林大臣又は都道府県知事は、政令で定めるところにより、乳業者（酪農振興法（昭和二十九年法律第八十二号）第二条第二項の乳業を行なう者をいう。以下同じ。）が安定下位価格に達しない価格で原料乳を買入れ、又は買入れのおそれがあると認めるときは、当該乳業者に対し、その価格を少なくとも安定下位価格に達するまで引き上げるべき旨を勧告することができる。

2 農林大臣又は都道府県知事は、前項の規定による勧告をしたときは、その旨を公表することができる。

（指定乳製品の生産等に関する計画）

第六条 生乳生産者団体（生乳の生産者が直接又は間接の構成員となつている農業協同組合又は農業協同組合連合会をいう。以下同じ。）は、原料乳の価格が著しく低落し又は低落するおそれがあると認められる場合は、その価格を回復し又は維持することを目的として、その構成員の生産する原料乳を原料とする指定乳製品の生産（他に委託する生産を含む。）に関する計画を定め、農林大臣の認定を受けることができる。

2 次の各号の一に該当する者は、指定乳製品の価格が著しく低落し又は低落するおそれがあると認められる場合は、その価格を回復し又は維持することを目的として、その者又はその構成員の生産する指定乳製品（他に委託して生産するものを含む。）の保管又は販売に関する計画を定め、農林大臣の認定を受けることができる。

- 一 乳業者
- 二 乳業者が組織する中小企業等協同組合
- 三 乳業者たる農業協同組合又は農業協同組合連合会が直接又は間接の構成員となつている農業協同組合連合会
- 四 生乳生産者団体
- 3 指定食肉に係る家畜の生産者が直接又は間接の構成員となつてい

る農業協同組合又は農業協同組合連合会は、指定食肉の価格が著しく低落し又は低落するおそれがあると認められる場合は、その価格を回復し又は維持することを目的として、その構成員の生産する家畜（当該団体の委託を受けて生産するものを含む。）に係る指定食肉の保管又は販売に関する計画を定め、農林大臣の認定を受けることができる。

4 鶏卵その他原料乳、指定乳製品及び指定食肉以外の主要な畜産物であつて政令で定めるもの（以下「鶏卵等」という。）の生産者が直接又は間接の構成員となつている農業協同組合又は農業協同組合連合会は、鶏卵等の価格が著しく低落し又は低落するおそれがあると認められる場合は、その価格を回復し又は維持することを目的として、その構成員の生産する鶏卵等の保管又は販売に関する計画を定め、農林大臣の認定を受けることができる。

5 農林大臣は、前四項の計画が農林省令で定める基準に適合すると認めるときは、その認定をするものとする。

6 農林大臣は、生乳生産者団体が第一項の認定を受けた他に委託する指定乳製品の生産に関する計画を実施しようとする場合において、畜産振興事業団があつてせんしてもなお当該計画に係る乳業者が、正当な理由がないのにその生産の委託に応じないときは、その生乳生産者団体の申出により、当

該乳業者に対し、その委託に応ずべき旨を命ずることができる。

7 農林大臣は、第一項から第四項までの認定をしようとするときは、あらかじめ畜産振興事業団の意見を聞くものとする。

第三章 畜産物価格審議会（設置及び権限）

第七條 農林省に、畜産物価格審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、農林大臣の諮問に応じ、牛乳、乳製品、食肉及び鶏卵等の価格の安定に関する重要事項を調査審議する。

3 審議会は、前項の事項に関し、農林大臣に意見を述べることができる。

（組織）
第八條 審議会は、委員二十人以内で組織する。

2 専門の事項を調査させるため、審議会に、専門委員を置くことができる。

3 委員及び専門委員は、牛乳、乳製品、家畜、食肉又は鶏卵等の生産、集荷、保管、販売又は消費に関し学識経験を有する者のうちから、農林大臣が任命する。

4 委員及び専門委員は、非常勤とする。

（会長）

第九條 審議会に、会長を置く。

2 会長は、委員が互選する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

（部会）
第十條 審議会に、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもつて審議会の議決とすることができる。

（農林省令への委任）

第十一條 この章に規定するもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、農林省令で定める。

第四章 畜産振興事業団

第一節 総則

（目的）
第十二條 畜産振興事業団は、主要な畜産物の価格の安定及び乳業者等の経営に要する資金の調達を円滑化に必要な業務を行なうことを目的とする。

（法人格）

第十三條 畜産振興事業団（以下「事業団」という。）は、法人とする。

（事務所）

第十四條 事業団は、主たる事務所を東京都に置く。

2 事業団は、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

（定款）

第十五條 事業団は、定款をもつて次の事項を規定しなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 事務所の所在地
- 四 資本金、出資及び資産に関する事項

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号 畜産物の価格安定等に関する法律案外一案

三八八

五 役員及び評議員会に関する事項

六 業務及びその執行に関する事項

七 財務及び会計に関する事項

八 公告の方法

2 定款の変更は、農林大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3 事業団は、定款を変更したときは、遅滞なく、その変更に係る部分を第二十条に規定する出資者に通知しなければならない。

(資本金)

第十六条 事業団の資本金は、政府の出資金十億円と附則第六条第二項の規定により次条第一項に規定する者から出資があつたものとされた金額との合計額とする。

2 事業団は、必要があるときは、農林大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。

3 政府は、前項の規定により事業団がその資本金を増加するときは、事業団に出資することができる。

(出資)

第十七条 第六条第二項各号の一に該当する者は、事業団に出資することができる。

2 前項に規定する者についての出資一口の金額は、十万円とする。

第十八条 事業団に出資する者は、出資の払込みについて、相殺をもつて事業団に対抗することができない。

(持分の払い戻し等の禁止)

第十九条 事業団は、出資者に対

し、その持分を払い戻すことができない。

2 事業団は、出資者の持分を取得し、又は質権の目的としてこれを受け取ることができない。

(出資者たる地位の喪失)

第二十條 政府以外の出資者（以下第六十条まで単に「出資者」という。）は、その持分の全部の譲渡しによつてのみ出資者たる地位を失ふことができる。

(持分の譲渡し等)

第二十一条 出資者は、事業団の承認を得なければ、その持分を譲渡することができない。

2 第十七条第一項に規定する者でなければ、出資者の持分の譲渡しを受けることができない。

3 出資者の持分の譲受人は、その持分について、譲渡人の権利義務を承継する。

4 出資者は、持分を共有することができない。ただし、出資者の持分につき相続があつた場合において、当該相続財産につき、遺産の分割があるまでは、この限りでない。

(登記)

第二十二条 事業団は、政令で定めるところにより、登記をしなければならない。

2 前項の規定により登記をしなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもつて第三者に対抗することができない。

(名称の使用制限)

第二十三条 事業団でない者は、畜産振興事業団という名称を用いてはならない。

(民法の準用)

第二十四条 民法（明治二十九年法律第八十九号）第四十四条（法人の不法行為能力）及び第五十条（法人の住所）の規定は、事業団に準用する。

第二節 役員等

(役員)

第二十五条 事業団に、役員として、理事長一人、副理事長一人、理事三人以内及び監事二人以内を置く。

2 事業団に、役員として、前項の理事のほか、非常勤の理事七人以内を置くことができる。

(役員の職務及び権限)

第二十六条 理事長は、事業団を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐して事業団の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行なう。

3 理事は、理事長の定めるところにより、理事長及び副理事長を補佐して事業団の業務を掌理し、理事長及び副理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長及び副理事長が欠けたときはその職務を行なう。

4 監事は、事業団の業務を監査する。

(役員の任命及び任期)

第二十七条 役員は、農林大臣が任命する。

2 役員の任期は、三年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、再任されることができない。

(役員の資格条項)

第二十八条 国会議員、国家公務員（審議会、協議会等の委員その他これに準ずる地位にある者で、非常勤のものを除く。）、地方公共団体の議会の議員又は地方公共団体の長若しくは非常勤の職員は、役員となることができない。

(役員の解任)

第二十九条 農林大臣は、役員が前条の規定により役員となることができない者に該当するに至つたときは、その役員を解任しなければならない。

2 農林大臣は、役員が心身の故障のため職務を執行することができないと認めるとき、役員に職務上の義務違反があるときその他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

(役員の兼職禁止)

第三十条 役員は、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。ただし、非常勤の役員にあつては、農林大臣が役員としての職務の執行に支障がないものと認めて許可した場合は、この限りでない。

(代表権の制限)

第三十一条 事業団と理事長との利益が相反する事項については、理事長は、代表権を有しない。この場合には、監事が事業団を代表する。

(代理人の選任)

第三十二条 理事長は、副理事長、理事又は事業団の職員のうちから、事業団の従たる事務所の業務

に關し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第三十三条 事業団の職員は、理事長が任命する。

(役員及び職員の秘密保持義務)

第三十四条 役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、その職務に關して知り得た秘密をもらし、又は盗用してはならない。

(役員及び職員の公務員たる性質)

第三十五条 事業団の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(評議員会)

第三十六条 事業団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、理事長の諮問に應じ、事業団の業務の運営に關する重要事項を調査審議する。

3 評議員会は、前項の事項に關し、理事長に意見を述べることができ

4 評議員会は、評議員二十五人以上で組織する。

(評議員)

第三十七条 評議員は、出資者（法人にあつては、その代表者）及び事業団の業務に關し學識経験を有する者のうちから農林大臣が任命する。

2 第二十七条第二項及び第三項、第二十九条第二項並びに第三十四条の規定は、評議員について準用する。

第三十八條 事業団は、出資者に対

第三節 業務

(業務の範囲)

第三十八条 事業団は、第十二条の目的を達成するため、次の業務を行なう。

一 指定乳製品及び指定食肉その他の食肉の買入れ、交換及び売渡し

二 前号の業務に伴う指定乳製品及び指定食肉その他の食肉の保管

三 生乳生産者団体の申出により、第六条第一項の認定を受けた他に委託する指定乳製品の生産に関する計画について、その委託に関するあつせんを行なうこと。

四 農林省令で定めるところにより、第六条第二項、第三項又は第四項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について助成をすること。

五 出資者が銀行その他の金融機関に対して負担する債務の保証

六 前各号の業務に附帯する業務
2 事業団は、前項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、飲用牛乳、乳製品、食肉及び鶏卵等の需要の増進に関する業務を行なうことができる。

8 第一項第一号及び第五号に規定する業務は、次条から第四十六条までに定めるところにより行なうものとする。

(買入れ)

第三十九条 事業団は、第六条第二項各号の一に該当する者の申込みにより、その生産した指定乳製品

(他に委託して生産したものを含む。)を安定下位価格で買入れることができる。

2 事業団は、中央卸売市場において、指定食肉を安定下位価格で買入れることができる。

3 事業団は、農業協同組合又は農業協同組合連合会が第六条第三項の認定を受けた同項の計画に基づいて保管又は販売をする指定食肉については、当該農業協同組合又は農業協同組合連合会の申込みにより、中央卸売市場以外の事業団の指定する場所において、安定下位価格を基準として政令で定める価格で買入れることができる。

4 事業団は、指定乳製品又は指定食肉の買入れについては、第一項の規定による生乳生産者団体からの買入れ又は前項の規定による買入れを優先的に行なうものとする。

第四十条 指定乳製品又は指定食肉の価格が安定上位価格をこえて騰貴し又は騰貴するおそれがあると認められる場合において、事業団がその価格の騰貴を抑制するために必要な数量の当該指定乳製品又は当該指定食肉を保管して、いざとなれば、事業団は、農林大臣の承認を受けて、その必要の限度において、輸入に係る当該指定乳製品又は当該指定食肉若しくは政令で定めるこれに代るべき他の食肉(農林省令で定める規格に適合するものに限る。)を買入れ入れることができる。

第四十一条 事業団は、指定乳製品

(売渡し)

第四十二条 事業団は、指定乳製品

又は指定食肉の価格が安定上位価格をこえて騰貴し又は騰貴するおそれがあると認められる場合は、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品又は指定食肉(前条の政令で定める食肉を含む。以下第四十四条まで同じ。)を、指定乳製品にあつては一般競争入札の方法により、指定食肉にあつては中央卸売市場において、売り渡すものとする。ただし、これらの方法によることが著しく不適当であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、農林大臣の承認を受けて、隨意契約その他の方法で売り渡すことができる。

第四十三条 事業団は、次の場合には、政令で定めるところにより、農林大臣の承認を受けて、原料乳及び指定乳製品又は指定食肉の時に悪影響を及ぼさないような方法で、その保管する指定乳製品又は指定食肉を売り渡すことができる。

一 その保管する指定乳製品又は指定食肉の数量が農林省令で定める数量をこえるに至つた場合

二 その保管する指定乳製品又は指定食肉の保管期間が農林省令で定める期間をこえるに至つた場合

三 その他農林省令で定める場合(買入れ又は売渡しをしない場合)

第四十四条 事業団は、次の場合には、第三十九条の規定による買入れ又は第四十一条の規定による売渡しをしないものとする。

一 第三十九条第一項の申込みをした者(生乳生産者団体を除く。)について、その者が安定下位価格に達しない価格で原料乳を買入れ又は買入れられるおそれがあると認めるとき。

二 第三十九条第一項の申込みをした者が、正当な理由がないのに次条の規定による交換に応ずる旨の契約を締結することを拒否するとき。

三 第四十一条の規定による売渡しの契約に違反し、その違反行為をした日から一年を経過しない者であるとき。

第四十一条の規定による売渡しを受ける旨の申込みが買占めその他による不当な利得を目的として行なわれたと認めるとき。

五 その他農林省令で定める理由があるとき。

(交換)

第四十四条 事業団は、その保管する指定乳製品又は指定食肉の品質の低下により著しい損失を生ずるおそれがある場合は、これらを同一の規格及び数量の指定乳製品又は指定食肉と交換することができる。この場合において、その価額が等しくないとときは、その差額を金銭で清算するものとする。

(債務の保証)

第四十五条 事業団は、乳業者である出資者が銀行その他の金融機関から次に掲げる資金の貸付けを受け、又は当該資金に充てるために手形の割引を受けることにより、当該金融機関に対して債務を負担する場合は、当該債務について保証することができる。

一 生乳の購入又は処理若しくは加工に必要な資金(設備の新設又は改良に必要な資金を除く。)

二 前号に掲げる資金のほか、乳製品の保管その他乳業の経営に必要な資金(設備の新設又は改良に必要な資金を除く。)

三 乳業の経営を合理化するため必要な設備の新設又は改良に必要な資金

2 事業団は、出資者で第六条第二項第二号又は第三号に該当するものが、その組合員たる乳業者又はその直接若しくは間接の構成員たる農業協同組合連合会若しくは農業協同組合に対して前項各号に掲げる資金を貸し付けるために必要な資金を銀行その他の金融機関から借り受けることにより、当該金融機関に対して債務を負担する場合は、当該債務について保証することができる。

3 事業団は、生乳生産者団体である出資者が、その直接又は間接の構成員たる生乳の生産者に対して当該生産者が乳業者から生乳の販売代金の支払いを受けるまでの間において必要とする生乳の生産に必要な資金を、当該生乳の販売代金の額の範囲内で、銀行その他の金融機関から借り受けることにより、当該金融機関に対して債務を負担する場合は、当該債務について保証することができる。

(業務の委託)

第四十六条 事業団は、次の各号に規定する業務の一部を当該各号に

昭和三十六年十月二十七日 衆議院会議録第十六号 畜産物の価格安定等に関する法律案外一案

掲げる者に委託することができる。

一 第三十八条第一項第一号の業務（買入れ、交換及び売渡しの決定を除く。）については、農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第六号の事業を行なう農業協同組合連合会その他農林大臣の指定する者

二 第三十八条第一項第五号の業務（債務の保証の決定を除く。）については、銀行、相互銀行、農林中央金庫、農業協同組合法

第十条第一項第一号及び第二号の事業をあわせ行なう農業協同組合連合会、商工組合中央金庫その他農林大臣の指定する金融機関

2 前項各号に掲げる者は、他の法律の規定にかかわらず、同項の規定による委託を受けて、当該業務を行なうことができる。

（業務方法書）

第四十七条 事業団の業務方法書には、農林省令で定める事項を記載しなければならない。

2 事業団は、業務方法書を変更しよとするときは、農林大臣の認可を受けなければならない。

3 事業団は、業務方法書を変更したときは、遅滞なく、その変更に係る部分を出資者に通知しなければならない。

第四節 財務及び会計

（区分経理）

第四十八条 事業団は、第三十八条第一項第五号の業務（これに附帯する業務を含む。）に係る経理につ

いては、政令で定めるところにより、特別の勘定を設けて、他の業務に係る経理と区分して整理しなければならない。

2 附則第六条第二項の規定により事業団に出資があつたものとされた金額及び第七十七条第一項に規定する者が出資する金額に係る経理は、前項の特別の勘定において行なうものとする。

（事業年度）

第四十九条 事業団の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終る。

（収入及び支出の予算等の認可）

第五十条 事業団は、毎事業年度、収入及び支出の予算、事業計画並びに資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に農林大臣の認可を受けなければならない。これを變更しよとするときも、同様とする。

2 事業団は、第四十八条第一項の特別の勘定に関し前項の認可を受けたときは、遅滞なく、その認可に係る収入及び支出の予算、事業計画並びに資金計画（これらの變更の認可を受けた場合にあつては、その變更に係る部分）を出資者に通知しなければならない。

（決算）

第五十一条 事業団は、毎事業年度の決算を翌年度の六月三十日まで

に完結しなければならない。

（財務諸表等の作成及び送付）

第五十二条 事業団は、毎事業年度、財産目録、貸借対照表及び損益計算書（以下「財務諸表」とい

う。）を作成し、決算完結後一月以内に、農林大臣に提出してその承認を受けるとともに、第四十八条第一項の特別の勘定に係る財務諸表を出資者に送付しなければならない。

2 事業団は、前項の規定により財務諸表を農林大臣に提出し、又は出資者に送付するときは、これに予算の区分に従い作成した当該事業年度の決算報告書を添え、かつ、財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見をつけないければならない。

（利益及び損失の処理）

第五十三条 事業団は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

2 事業団は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

（借入金）

第五十四条 事業団は、農林大臣の認可を受けて、長期借入金又は短期借入金をすることができ

2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができない金額に限り、農林大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。

3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、一年以内に償還しなければならない。

（余裕金の運用）

第五十五条 事業団は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

一 銀行その他農林大臣の指定する金融機関への預金又は金銭信託

二 国債、地方債その他農林大臣の指定する有価証券の取得

（給与及び退職手当の支給の基準）

第五十六条 事業団は、役員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準を定め、又はこれを変更しよとするときは、農林大臣の承認を受けなければならない。

（農林省令への委任）

第五十七条 この法律に規定するもののほか、事業団の財務及び会計に関し必要な事項は、農林省令で定める。

第五節 監督

（監督）

第五十八条 事業団は、農林大臣が監督する。

2 農林大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業団に対して、その業務に関し、監督上必要な命令をすることができ

（報告及び検査）

第五十九条 農林大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業団若しくは第四十六条第一項の規定による委託を受けた者（以下「受託者」という。）に対し、その業務に関し報告をさ

せ、又はその職員に、事業団若しくは受託者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、受託者に対しては、当該受託業務の範囲内に限る。

2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第六節 補則

（出資者に対する通知又は催告）

第六十条 事業団が出資者に対してする通知又は催告は、出資者名簿に記載したその出資者の住所（出資者が別に通知又は催告を受ける場所を事業団に通知したときは、その場所）にあててすれば足りる。

2 前項の通知又は催告は、通常到達すべきであつた時に、到達したものとみなす。

（書類の備付及び閲覧）

第六十一条 事業団は、定款、業務方法書、出資者名簿及び財務諸表を各事務所に備えて置かなければならない。

2 出資者名簿には、各出資者について次の事項を記載しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所

二 出資の引受け及び払込みの年月日

三 出資口数及び出資各口の取得の年月日

3 出資者及び事業団の債権者（事業団が保証契約を締結している金銀機関を含む。）は、第一項の書類の閲覧を求めることができる。

（解散）

第六十二条 事業団は、解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを各出資者に対し、その出資額に応じて分配しなければならない。

2 前項の規定により各出資者に分配することができる額は、その出資額を限度とする。

3 前二項に規定するもののほか、事業団の解散については、別に法律で定める。

第五章 雑則

（大蔵大臣との協議）

第六十三条 農林大臣は、次の場合には、大蔵大臣に協議しなければならない。

一 第六条第五項、第三十八条第一項第四号、第四十二条各号、第四十七条第一項又は第五十七条の農林省令を定めようとするとき。

二 第十五条第二項、第十六条第二項、第四十七条第二項、第五十条第一項又は第五十四条第一項若しくは第二項ただし書の認可をしようとするとき。

三 第四十二条、第五十二条第一項又は第五十六条の承認をしようとするとき。

四 第四十六条第一項第二号又は第五十五条第一号若しくは第二号の指定をしようとするとき。

（報告及び検査）

第六十四条 農林大臣は、原料乳、

指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の生産費、輸入価格、在庫量その他これらの価格の安定に関し必要な事項を調査するため必要があるときは、その限度において、これらの生産者（指定食肉に係る家畜の生産者を含む）、集荷業者、販売業者若しくは輸入業者（これらの者が直接又は間接の構成員となつていて団体を含む。）に対し、必要な事項に関し報告をさせ、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他必要な物件を検査させることができる。

2 第五十九条第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第六章 罰則

第六十五条 第三十四条（第三十七条第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、その職務に関し知り得た秘密をもらし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

第六十六条 事業団又は受託者が、第五十九条第一項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、その違反行為をした事業団又は受託者の役員又は職員は、三万円以下の罰金に処する。

第六十七条 第六十四条第一項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三万円以下の罰金に処する。

くは忌避した者は、三万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同項の刑を科する。

第六十八条 次の各号の一に該当する場合においては、その違反行為をした事業団の役員又は職員は、三万円以下の過料に処する。

一 この法律の規定により農林大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかつたとき。

二 この法律の規定により出資者に通知しなければならない場合において、その通知をしなかつたとき。

三 第十九条第一項の規定に違反して、出資者の持分を払いもどしたとき。

四 第十九条第二項の規定に違反して、出資者の持分を取得し、又は質権の目的としてこれを受けたとき。

五 第二十二條第一項の政令の規定に違反して、登記をすることを怠つたとき。

六 第三十八条第一項又は第二項に規定する業務以外の業務を行なつたとき。

八 第五十五条の規定に違反して、業務上の余剰金を運用したとき。

九 第五十八条第二項の規定による農林大臣の命令に違反したとき。

十 第六十一条第一項の規定に違反して書類を備えて置かず、同条第二項の規定に違反して出資者名簿に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに同条第一項の書類の閲覧を拒んだとき。

第六十九条 第二十三条の規定に違反した者は、一万円以下の過料に処する。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二条 農林大臣は、第二十七条第一項の例により、事業団の理事長、副理事長、理事又は監事となるべき者を指名する。

2 前項の規定により指名された理事長、副理事長、理事又は監事となるべき者は、事業団の成立の時に、その法律の規定により、それぞれ理事長、副理事長、理事又は監事に任命されたものとす。

第三条 農林大臣は、設立委員を命じて、事業団の設立に関する事務を処理させる。

2 設立委員は、定款及び業務方法書を作成し、農林大臣の認可を受けなければならない。

3 設立委員は、前項の認可を受けたときは、政府に対し、出資金の払込みを求めなければならない。

4 第六十三条の規定は、第二項の認可をしようとする場合に準用する。

第四条 政府は、事業団の設立に際し、五億円を出資するものとし、前条第三項の規定により出資金の払込みを求められたときは、その全額を払い込むものとする。

2 設立委員は、出資金の払込みがあつた日において、その事務を附則第二条第一項の規定により指名された理事長となるべき者に引き継がなければならない。

第五条 附則第二条第一項の規定により指名された理事長となるべき者は、前条第二項の規定による事務の引継ぎを受けたときは、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

2 事業団は、設立の登記をすることによつて成立する。

（酪農振興基金の解散等）

第六条 酪農振興基金は、事業団の成立の時に、その一切の権利及び義務は、その時において事業団が承継する。

2 酪農振興基金の解散の時までに政府から酪農振興基金に対して出資された五億円及びその時までに政府以外の者から酪農振興基金に対して出資された額は、それぞれ、事業団の設立に際して政府及

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号 畜産物の価格安定等に関する法律案外一案

第七十七條第一項に規定する者から事業団に対し出資されたものとする。

3 酪農振興基金の解散については、廃止前の酪農振興基金法（昭和三十三年法律第七十三号）第四十四條第一項の規定による残余財産の分配は、行なわれない。

4 前条第一項の規定により事業団の設立の登記がなされたときは、登記官吏は、職権で、酪農振興基金の解散の登記をしなければならぬ。

（持分の払い戻し）

第七條 前条第二項の規定により第十七條第一項に規定する者が事業団に対し出資したものとされた金額については、当該出資者は、事業団に対し、その成立の日から一月以内に限り、当該持分の払い戻しを請求することができる。ただし、第四十五條の規定による保証契約に係る債務を負担している者については、この限りでない。

2 廃止前の酪農振興基金法第二十九條第一項第一号から第三号までの規定による保証契約に係る債務を負担している出資者は、農林省令で定めるところにより、相当の担保を提供しなければ、前項の規定による請求をすることができない。

3 事業団は、第一項の規定による請求があつたときは、第十九條第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払い戻しをしなければならぬ。この場合において、事業団

は、その払い戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

4 第六十三條の規定は、第二項の農林省令を定めようとする場合に準用する。

（経過規定）

第八條 昭和三十六年度の原料乳、指定乳製品及び指定食肉の安定価格の決定については、第三條第一項中「当該年度の開始前」とあるのは、「この法律の施行後すみやかに」とする。

2 この法律の施行の際現に畜産振興事業団という名称を使用している者は、この法律の施行後六月以内にその名称を変更しなければならぬ。

3 第二十三條の規定は、前項に規定する期間内は、同項に規定する者には、適用しない。

4 事業団の最初の事業年度は、第四十九條の規定にかかわらず、その成立の日始まり、昭和三十三年三月三十一日に終るものとする。

5 事業団の最初の事業年度の収入及び支出の予算、事業計画並びに資金計画については、第五十條第一項中「当該事業年度の開始前」とあるのは、「事業団の成立後遅滞なく」とする。

6 附則第十二條の規定の施行前にした廃止前の酪農振興基金法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（増資）
第九條 事業団は、その成立の日における資本金の額のうち第十七條

第一項に規定する者の出資する部分の額が五億円に満たない場合は、昭和三十八年三月三十一日までに、その部分の額を五億円以上とするようにその資本金を増加するものとする。

2 前項に規定する場合において、第十七條第一項に規定する者の出資する額が五億円に達するまでは、事業団は、第十六條第二項の認可を受けなくても、その資本金を増加することができる。ただし、第十七條第一項に規定する者の出資のみにより資本金を増加する場合に限る。

（指定市場）

第十條 当分の間、中央卸売市場以外の市場であつて、農林大臣の指定するものは、第三十九條第二項及び第三項並びに第四十一條の規定の適用については、中央卸売市場とみなす。

（区分経理の特例）

第十一條 事業団は、当分の間、第四十八條第一項の特別の勘定において第五十三條第一項に規定する残余を生じた場合は、これらの規定にかかわらず、その残余の額の百分の八十に相当する金額を第三十八條第一項第五号の業務（これに附帯する業務を含む）以外の業務に係る経費の財源に繰り入れるものとする。

（酪農振興基金法の廃止）

第十二條 酪農振興基金法は、廃止する。

（登録税法の一部改正）

第十三條 登録税法（明治二十九年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第十九條第七号中「酪農振興基金」と「畜産振興事業団」に、「酪農振興基金法」と「畜産物の価格安定等に関する法律」に改める。

（印紙税法の一部改正）

第十四條 印紙税法（明治三十二年法律第五十四号）の一部を次のように改正する。

第五條第九号ノ五ノ二を次のように改める。

九ノ五ノ二 畜産振興事業団が畜産物の価格安定等に関する法律第三十八條第一項第五号ノ業務ニ関シ発スル証書、帳簿

（所得税法の一部改正）

第十五條 所得税法（昭和二十二年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第三條第一項第十号中「石炭鉱業合理化事業団」の下に、「畜産振興事業団」を加え、同項第十二号中、「酪農振興基金」を削る。

（法人税法の一部改正）

第十六條 法人税法（昭和二十二年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。

第五條第一項第四号中、「酪農振興基金」を削り、同項第七号中「及び石炭鉱業合理化事業団」を、「石炭鉱業合理化事業団及び畜産振興事業団」に改める。

（行政管理局設置法の一部改正）

第十七條 行政管理局設置法（昭和二十三年法律第七十七号）の一部を次のように改正する。

第二條第十二号中「森林開発公団」の下に、「畜産振興事業団」を加える。

（農林省設置法の一部改正）

第十八條 農林省設置法（昭和二十四年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。

第四條第三十六号の二の次に次の一号を加える。

三十六の三 畜産物の価格安定等に関する法律（昭和三十六年法律第 号）に基づき主要な畜産物について安定価格を定めること。

第十一條第四号の次に次の一号を加える。

四の二 畜産振興事業団の指導監督を行ふこと。

第三十四條第一項の表中

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

酪農振興法により生乳等の取引契約に係る紛争の調停に関する重要事項を調査審議すること。

中央生乳取引調停審議会

(地方税法の一部改正)

第十九条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の五第一項第四号中「酪農振興基金」を削り、同項第七号中「及び石炭鉱業合理化事業団」を「石炭鉱業合理化事業団及び畜産振興事業団」に改める。

(地方財政再建促進特別措置法の一部改正)

第二十条 地方財政再建促進特別措置法(昭和三十年法律第九十五号)の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項中「若しくは中小企業信用保険公庫」を「、中小企業信用保険公庫若しくは畜産振興事業団」に改める。

(酪農振興法の一部改正)

第二十一条 酪農振興法の一部を次のように改正する。

目次中「国内産の牛乳及び乳製品の消費の増進等に関する措置(第二十四条の三・第二十四条の四)」を「国内産の牛乳及び乳製品の消費の増進に関する措置(第二十四条の三)」に、「第二十四条の五」を「第二十四条の四」に改める。

第三章の二の章名中「増進等」を「増進」に改める。

第二十四条の四を削り、第二十四条の五第一項中「第二十四条の三」を「及び第二十四条の三」に改め、「及び前条第二項の乳製品の保管計画の実施」を削り、同条を第二十四条の四とする。

(日本中央競馬会法の一部改正)

第二十二條 日本中央競馬会法(昭和二十九年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。

第三十六条第一項中「酪農振興法(昭和二十九年法律第八十二号)第八條第一項」を「酪農振興法(昭和二十九年法律第八十二号)第二十四條の四第一項」に改める。

理 由

畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、あわせて国民の食生活の改善に資するため、主要な畜産物について、安定価格の設定、畜産物価格審議会の設置、畜産振興事業団の設立その他価格の安定等に関し必要な措置を講ずることとする。ことに、これに伴い酪農振興基金を解散する等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

大豆なたね交付金暫定措置法案

右国会に提出する。

昭和三十六年十月九日

内閣総理大臣 池田 勇人

大豆なたね交付金暫定措置法

(目的)

第一条 この法律は、大豆の輸入に関する事情の変化が国内産の大豆及びなたねの価格に及ぼす影響に対処するため、当分の間、国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法を調整してその販売事業を行なう生産者団体等を通じてその生産者に交付金を交付する措置を講じて、その生産の確保と

農家所得の安定とに資することを目的とする。

(生産者団体等に対する交付金の交付)

第二条 政府は、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、次の各号に掲げる法人(以下「生産者団体等」という。)で、大豆又はなたねの販売の条件を有利にするため、次条の規定による承認を受けた調整販売計画等に従い、大豆又はなたねの集荷、保管又は販売の数量又は方法を調整して計画的かつ合理的にその販売事業を行なうものに対し、交付金を交付することができる。

一 大豆又はなたねの生産者がその直接又は間接の構成員の全部又は一部となつて農業協同組合又は農業協同組合連合会

二 大豆又はなたねの生産者から大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託を受けてその販売を行なうことを業とする者がその直接又は間接の構成員の全部又は一部となつて法人(前号に掲げる者を除く。)

2 前項の交付金の金額は、生産者団体等ごとに、第一号の基準価格から第二号の標準販売価格を控除した金額に、当該生産者団体等が農林省令で定める期間内に販売した大豆又はなたね(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受けた他の生産者団体等から売渡しを受けたものの数量に相当する数量のものを除く。)の数量(その数量が農

林大臣の定める一定数量をこえる場合にあっては、その農林大臣の定める一定数量)に相当する数を乗じて得た金額とする。

一 政令で定めるところにより、政令で定める一定期間の大豆又はなたねの生産者の販売価格に農業バリエーション指数(食糧管理法(昭和十七年法律第四十号)第四條ノ二第二項に規定する農業バリエーション指数をいう。)を乗じて得た金額並びに大豆又はなたねの生産事情及び需給事情その他の経済事情を参照して農林大臣が定める金額(以下「基準価格」という。)

二 大豆又はなたねの生産者の標準的な販売価格として、政令で定めるところにより、大豆にあっては消費地における標準的な取引価格から流通経費を控除した金額を、なたねにあっては生産者団体等の標準的な販売価格から流通経費を控除した金額を基準として農林大臣が定める金額(以下「標準販売価格」という。)

3 前項の農林大臣の定める一定数量は、政令で定める一定期間の年産の大豆又はなたねの生産者販売数量の年平均数量、大麦及びはだか麦の生産の転換のための施策の実施等による大豆又はなたねの生産事情及び流通事情、生産者団体等が同項の交付金の交付の実績、当該生産者団体等に係る次条の規定による承認を受けた調整販売計画等に定められている売渡し

又は売渡しの委託を受ける大豆又はなたねの予定数量等を参照して定めなければならない。

4 農林大臣は、基準価格及び標準販売価格を定めようとするときは、政令で定める団体の意見を聞かなければならない。

5 基準価格は、毎年、おおむね収穫期前の期間内で政令で定める期日までに定めて告示しなければならない。

(調整販売計画等の承認)

第三条 前条第一項の交付金の交付を受けようとする生産者団体等は、政令で定めるところにより、大豆又はなたねの販売事業につき実施するその集荷、保管又は販売の数量又は方法を調整に関する計画、その売渡し又は売渡しの委託を受ける大豆又はなたね(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受ける他の生産者団体等から売渡しを受けるものの数量に相当する数量のものを除く。)の予定数量並びにその大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託を受ける場合の方法及び条件(以下「調整販売計画等」という。)並びに次条第一項の規定による交付金の交付の方法を変更するには、あらかじめ、農林大臣の承認を受けなければならない。

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議第十六号 畜産物の価格安定等に関する法律案外一案

(生産者に対する交付金の交付)
 第四条 第二条第一項の交付金の交付を受けた生産者団体等は、農林省令で定めるところにより、その交付を受けた交付金の金額に相当する金額を、当該生産者団体等到大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託をした者に渡し、その売渡し又は売渡しの委託に係る大豆又はなたね(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受ける他の生産者団体等から売渡しを受けたものの数量に相当する数量のものその他農林省令で定めるものを除く)の数量を基準として交付しなければならない。

2 前項の規定による交付金の交付を受けた者(大豆又はなたねの生産者で他の者から大豆又はなたねの売渡し及び売渡しの委託を受けたものを除く)は、その交付を受けた金額(その者が売渡し又は売渡しの委託をした大豆又はなたねのうちその者が生産した大豆又はなたねに係る部分を除く)に相当する金額を、同項の規定の例により、その者に大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託をした者に対し交付しなければならない。この項の規定による交付金の交付を受けた者(大豆又はなたねの生産者で他の者から大豆又はなたねの売渡し及び売渡しの委託を受けたものを除く)は、その交付を受けた金額(その者が売渡し又は売渡しの委託をした大豆又はなたねのうちその者が生産した大豆又はなたねに係る部分を除く)に相当する金額を、同項の規定の例により、その者に大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託をした者に対し交付しなければならない。

1 この法律は、公布の日から施行し、大豆については昭和三十六年産のものから、なたねについては昭和三十三年産のものから適用する。

2 昭和三十六年産の大豆については、第二条第五項の規定の適用については、同項中「おおむね収穫期前の期間内で政令で定める期日」とあるのは、「政令で定める期日」とする。

3 農林省設置法(昭和二十四年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。
 第四十四条第四十七号の三の次に次の一号を加える。
 四十七の四 大豆なたね交付金暫定措置法(昭和三十六年法律第 号)により交付金を交付すること。
 第四十八条第三号の二の次に次の一号を加える。
 三の三 大豆なたね交付金暫定措置法による基準価格及び標準販売価格の決定に関すること。

大豆の輸入に関する事情の変化が国内産の大豆及びなたねの価格に及ぼす影響が大であることにかんがみ、当分の間、国内産の大豆及びなたねにつき、販売の数量及び方法を調整してその販売事業を行なう生産者団体等を通じてその生産者に交付金を交付する措置を講じて、その生産の確保と農家所得の安定とに資する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

この二案は、第三十八回国会においていずれも審議未了となり、内容を改めて今国会に提出されたものであります。まず、畜産物の価格安定等に関する法律案について申し上げます。本案は、畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、あわせて国民の生活の改善に資するため、主要な畜産物について価格安定措置等を講じようとして提出された画期的な法律案であります。そのおもな内容は、
 第一に、農林大臣は、原料乳、指定乳製品及び指定食肉等について、価格の低落を防止するため、安定下位価格を定めるとともに、指定乳製品及び指定食肉について、価格の騰貴を防止するため、安定上位価格を定めるとともに、この場合、それぞれの安定価格は、生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮して定めるとしておられます。

第二に、新たに畜産振興事業団を設け、この事業団は、指定乳製品または指定食肉の価格が低落するときは、安定下位価格で買入れ、価格が安定上位価格を越えて騰貴するときはこれを売り渡すほか、畜産物の価格安定のために行なう生産者団体等の調整保管に関する計画の実施についての助成、畜産物の需要の増進並びに従来の酪農振興基金の行なってきた乳業者等に対する債務保証等の業務を行なうこととしております。

第三に、生乳、肉畜及び鶏卵等の生産者団体並びに乳業者等は、畜産物の価格安定のため、自主的な生産等の計画を立てて農林大臣の認定を受けることができることとしております。

第四に、農林大臣または都道府県知事は、安定下位価格に達しない乳価を支払う乳業者に対し、価格の引き上げを勧告することができ、また、農林大臣は、生乳生産者団体が指定乳製品の調整保管計画を実施する場合、その委託加工に必ずしも命ずることができ、また、指定乳製品または指定食肉の生産者団体が調整保管した指定乳製品または指定食肉については、事業団はその買入れを優先的に行なうこととしております。

第五に、農林省に畜産物価格審議会を設け、審議会は、農林大臣の諮問に応じ、牛乳、乳製品、食肉及び鶏卵等の価格の安定に関する事項を調査、審議することとしております。
 農林水産委員会におきましては、十月四日政府から提案理由の説明を聞き、二十六日には参考人を招致してその意見を徴する等、慎重に審査いたしました。しこうして、本日、各党協議の結果、本案に対し、農林大臣の定める安定価格について、養畜農民の再生産を確保することを旨として定めること、事業団の借入金にかかる債務について

政府が保証する規定を設けること等、数点に及ぶ修正を加えることとし、修正案及び修正部分を除く政府原案について、討論を省略し、採決いたしたところ、全会一致をもって本案は修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対しまして、生乳生産者団体の指定乳製品の保管計画の円滑な実施に資するため、事業団による買入れにあつては、その全量を無制限に買入れられるものとする等、十項目に及ぶ附帯決議を付した次第であります。

次に、大豆なたね交付金暫定措置法案について申し上げます。

本案は、大豆の輸入自由化が実施されたことに伴い、国産の大豆となたねの価格がこうむる影響が大きいことにかんがみ、当分の間国産の大豆となたねについて販売数量及び方法を調整して、その販売事業を行なう生産者団体等を通じて、その生産者に交付金を交付する措置を講じ、その生産の確保と農家所得の安定に資せんとするものであります。

第一に、政府は、農林大臣の承認を受けた調整販売計画等に従つて販売事業を行なう生産者団体等に対し交付金を交付することができることとしたしております。

第二に、生産者団体等が交付を受けると交付金の金額は、生産者に保証すべき価格水準として農林大臣が定める基準価格から、生産者の実際の販売価格の標準として農林大臣が定める標準販売価格を控除した金額を交付金の単価として定め、これに農林大臣の定める一定数量の範囲内において当該生産者団体等の販売した数量を乗じた金額とすることとしております。

第三に、政府から交付金の交付を受けようとする生産者団体等は、その販売事業に関する調整販売計画等及び交付金の交付方法を定め、これにつき農林大臣の承認を受けなければならないこととしております。

第四に、政府から交付金の交付を受けた生産者団体等は、その交付を受けた交付金をその系統を通じて生産者に交付しなければならないこととしております。

第五に、大臣及びなたねについては、この法律の施行の間は、農産物価格安定法はこれを適用しないこととしております。

その他、大豆については昭和三十六年産のものから、そしてなたねについては昭和三十三年産のものから適用すること等としております。

本案は、十月九日提出され、十月十二日政府から提案理由の説明を聴取し、十月二十六日には関係団体から参考人を招致して意見を徴する等、慎重審議の末、十月二十七日質疑を終了し、未端の大豆またはなたねの販売事業

者について新たに登録制度を設けること、交付金の交付対象となる大豆またはなたねは、生産者団体等に売り渡しの委託をしたものに限ることにする等、数点にわたる修正を加え、本案はこれを修正議決すべきものと決した次第であります。

なお、本案に対しまして、交付金に要する経費は、標準販売価格及び交付対象数量の決定にかんよつて変動するので、交付金予算が不足することのないよう十分な措置を講ずること等、五項目にわたる附帯決議を付したのであります。

以上をもちまして報告を終わります。(拍手)

〔参照〕

畜産物の価格安定等に関する法律案に対する修正案(委員会修正)

畜産物の価格安定等に関する法律案の一部を次のように修正する。

第二条第二項中「脱脂粉乳」の下に「れん乳(政令で定めるものに限る。)」を加える。

第三条第一項第二号を同項第三号とし、同項第一号中「原料乳」及び「及び指定食肉」を削り、同号を同項第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一 原料乳及び指定食肉の安定基準価格

第三条第三項中「安定下位価格」を「安定基準価格及び安定下位価格」に

改め、同条第四項中「指定乳製品(原料乳を含む。)」を削り、「(当該家畜を含む。)」の下に「については、これら」を加え、「経済事情を考慮して」を「経済事情を考慮し、これらの再生産を確保することを旨とし、指定乳製品については、その生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮して」に改める。

第五条第一項中「安定下位価格」を「安定基準価格」に改める。

第六条に次の一項を加える。

8 農林大臣は、第一項の指定乳製品の生産の委託について模範契約例を定めることができる。

第八条第一項中「二十人」を「二十四人」に改める。

第三十九条第二項及び第三項中「安定下位価格」を「安定基準価格」に改める。

第四十三条第一号中「安定下位価格」を「安定基準価格」に改める。

第五十四条に次の一項を加える。

4 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律(昭和二十一年法律第二十四号)第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、事業団の債務について保証することができる。

大豆なたね交付金暫定措置法案に対する修正案(委員会修正)

大豆なたね交付金暫定措置法案の一部を次のように修正する。

第一条中「当分の間、」を削る。

第二条第一項第二号中「生産者から大豆又はなたねの売渡し又は売渡しの委託を受けてその販売を行なうことを業とする者」を「集荷の業務を行なう者」に改める。

第二条第二項各号列記以外の部分中「当該生産者団体等が」の下に「大豆又はなたねの生産者からのその生産に係る大豆又はなたねの売渡しの委託(当該委託を受けた第四条第一項の都道府県知事の登録を受けて大豆又はなたねの集荷の業務を行なう者からの当該委託に係る大豆又はなたねの売渡しの委託及び当該大豆又はなたねにつき順次される売渡しの委託を含む。)」を受けて「を」加え、「(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受ける他の生産者団体等から売渡しを受けたものの数量に相当する数量のものをその他農林省令で定めるものを除く。)」を削り、「一定数量」を「数量」に改める。

第二条第二項第一号中「並びに」を「及び」に改め、「及び需給事情」を削り、「参酌して」を「参酌し、大豆又はなたねの再生産を確保することを旨として」に改める。

第二条第二項第二号中「大豆にあつては消費地における標準的な取引価格から流通経費を控除した金額を、なたねにあつては生産者団体等の標準的な販売価格から」を「生産者

団体等的大豆又はなたねの標準的な販売価格からその」に改める。

第二条第三項中「一定数量」を「数量」に、「売渡し又は売渡しの委託」を「前項の売渡しの委託」に改める。

第二条第四項中「及び標準販売価格」を「標準販売価格及び第二項の農林大臣の定める数量」に、「団体」を「生産者団体等」に改める。

第三条第一項中「その売渡し又は売渡しの委託」を「その同条第二項の売渡しの委託」に改め、「(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受ける他の生産者団体等から売渡しを受けるものの数量に相当する数量のものをその農林省令で定めるものを除く。）」を削り、「なたねの売渡し又は売渡しの委託」を「なたねの同項の売渡しの委託」に、「次条第一項」を「第五条第一項」に改め、同条第二項中「次条第一項」を「第五条第一項」に改める。

第五条を第六条とし、第四条第一項中「売渡し又は売渡しの委託をした者」を「同条第二項の売渡しの委託をした者」に、「その売渡し又は」を「その」に改め、「(当該生産者団体等が同項の交付金の交付を受ける他の生産者団体等から売渡しを受けるものの数量に相当する数量のものをその農林省令で定めるものを除く。）」を削り、同条第二項中「で他の者から大豆又はなたねの売渡し及

び売渡しの委託を受けなかつたもの」及び「(その者が売渡し又は売渡しの委託をした大豆又はなたねのうちその者が生産した大豆又はなたねに係る部分を除く。）」を削り、「売渡し又は売渡しの委託をした者」を「第二条第二項の売渡しの委託をした者」に改め、同条を第五条とし、第三条の次に次の一条を加える。

第四条 大豆又はなたねの生産者で次条の規定による交付金の交付を受けようとするものは、農林省令で定めるところにより、都道府県知事の登録を受けて大豆又はなたねの集荷の業務を行なう者に大豆又はなたねの売渡しの委託をしななければならない。

2 前項の登録に関し必要な事項は、政令で定める。

附則第一項に次のただし書を加える。

ただし、昭和三十六年産の大豆については、第四条の規定は、適用しない。

附則第二項中「第二条第五項」を「この法律」に、「同項中」を「第二条第二項中」当該委託を受けた第四条第一項の都道府県知事の登録を受けて大豆又はなたねの集荷の業務を行なう者」とあるのは「当該委託を受けた者」とし、同条第五項中「に、

「政令で定める期日」を「政令で定める期日」とし、第五条第二項中「大豆又はなたねの生産者」とあるのは「大豆又はなたねの生産者で他の者から大豆又はなたねの売渡しの委託を受けた者」とし、「その交付を受けた金額」とあるのは「その交付を受けた金額(その者が第二条第二項の売渡しの委託をした大豆又はなたねのうちその者が生産した大豆又はなたねに係る部分を除く。）」に改める。

議長(清瀬一郎君) 両案を一括して採決いたします。

両案の委員長報告はいずれも修正であります。両案は委員長報告の通り決するに御異議ありませんか。

議長(清瀬一郎君) 御異議なしと認めます。よって、両案は委員長報告の通り決しました。

議長(清瀬一郎君) 本日は、これをもって散会いたします。

午後四時二十三分散会

出席閣僚大臣

内閣総理大臣	池田 勇人君
法務大臣	植木庚子郎君
外務大臣	小坂善太郎君
大蔵大臣	水田三喜男君
文部大臣	荒木萬壽夫君

農林大臣 河野 一郎君
通商産業大臣 佐藤 榮作君
運輸大臣 斎藤 昇君
郵政大臣 迫水 久常君
自治大臣 安井 謙君
国務大臣 川島正太郎君
国務大臣 藤枝 泉介君
国務大臣 藤山愛一郎君
国務大臣 三木 武夫君

出席政府委員

法制局次長 高辻 正巳君
総理府総務長官 小平 久雄君

朗読を省略した議長の報告

(要求書受領)

一、去る九月二十五日、内閣から、日本放送協会経営委員会委員に岩本正樹君、岡田慎子君、勝沼精蔵君及び濱田成徳君を七月八日付をもつて任命したので、放送法第十六条第三項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

一、去る九月二十五日、内閣から、国家公安委員会委員に小汀利得君を七月十一日付をもつて任命したので、警察法第七条第三項の規定により本院の承認を得たい旨の要求書を受領した。

一、去る九月二十五日、内閣から、運輸審議会委員に相良千明君を七月十一日付をもつて任命したので、運輸省設置法第九条第三項の規定により

本院の承認を得たい旨の要求書を受領した。

一、去る九月二十五日、内閣から、労働保険審査会委員に百田正弘君を八月一日付をもつて任命したので、労働保険審査官及び労働保険審査会法第二十七条第三項の規定により本院の承認を得たい旨の要求書を受領した。

一、去る九月二十五日、内閣から、公正取引委員会委員に鈴木憲三君を八月二十一日付をもつて任命したので、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第三十条第四項の規定により本院の承認を得たい旨の要求書を受領した。

一、去る九月二十五日、内閣から、社会保険審査会委員に赤松金雄君を九月一日付をもつて任命したので、社会保険審査官及び社会保険審査会法第二十二條第三項の規定により本院の承認を得たい旨の要求書を受領した。

一、今二十七日、内閣から、科学技術会議議員に田代茂樹君及び丹羽周夫君を任命したので、科学技術会議設置法第七条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

(常任委員辞任)
一、昨二十六日、議長において、次の常任委員の辞任を許可した。

内閣委員

加藤常太郎君 柳田 秀一君

横山 利秋君

法務委員

井伊 誠一君 片島 港君

文教委員

横路 節雄君

農林水産委員

片島 港君 北山 愛郎君

川俣 清吾君

永井勝次郎君

予算委員

白井 莊一君 永井勝次郎君

北山 愛郎君

山崎 始男君

決算委員

議院運営委員

佐々木良作君

春日 一幸君

(常任委員補欠選任)

一、昨二十六日、議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

内閣委員

小沢 辰男君 横山 利秋君

柳田 秀一君

法務委員

片島 港君

井伊 誠一君

文教委員

山崎 始男君

農林水産委員

川俣 清吾君 永井勝次郎君

片島 港君

北山 愛郎君

予算委員

加藤常太郎君 北山 愛郎君

永井勝次郎君

決算委員

森本 靖君

議院運営委員

春日 一幸君 佐々木良作君

(特別委員辞任)

一、昨二十六日、議長において、次の特別委員の辞任を許可した。

石炭対策特別委員

薩摩 雄次君 濱田 正信君

田中 武夫君 安藤 覺君

古川 丈吉君 勝間田清一君

(特別委員補欠選任)

一、昨二十六日、議長において、次の通り特別委員の補欠を指名した。

石炭対策特別委員

古川 丈吉君 安藤 覺君

勝間田清一君 濱田 正信君

薩摩 雄次君 田中 武夫君

(議案提出)

一、今二十七日委員長から提出した議案は次の通りである。

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法の一部を改正する法律案(建設委員長提出)

(条約送付)

一、昨二十六日参議院に送付した条約は次の通りである。

日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約の締結について承認を求めるの件

(議案送付)

一、昨二十六日参議院に送付した内閣提出案は次の通りである。

租税特別措置法の一部を改正する法律案

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案

産炭地域振興臨時措置法案

低開発地域工業開発促進法案

(緊急質問提出)

一、今二十七日提出した緊急質問は次の通りである。

日韓会谈再開に関する緊急質問(松本七郎君提出)

株価対策に関する緊急質問(春日一幸君提出)

株式市場混乱とその対策に関する緊急質問(平岡忠次郎君提出)

昭和三十六年十月二十七日 衆議院会議録第十六号 朗読を省略した議長の報告

三九七

昭和三十六年十月二十七日 衆議院會議録第十六号

三九八

明治三十五年第三種郵便物認可
三月三十一日

定價 一部 十五円

(国に賣渡は二十円)
(送料別)

発行所

東京都新宿区市谷本町一五
大蔵省印刷局
電話九段四三二(官報係)